

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	秘書広報課	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	22	秘書一般管理費		款	02 総務費
事業開始年度		令和5年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	01 一般管理費
当初予算額		10,679,000 円	目的	市長、副市長が職務に専念できる環境を整えるとともに、他の都市等との連携を図ることにより市政運営を円滑に行えるようにする。	
予算現額		9,719,000 円			
決算額 A		7,820,239 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	7,820,239 円			
人件費コスト B		2.9人役 21,016,300 円	総事業費 A+B	28,836,539 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【市長および副市長の秘書業務】 5,053,239円 0円 0円 0円 5,053,239円

市長交際費、会議等出席のための出張旅費、市長・副市長の日程調整、情報収集など秘書業務全般

- 交際費 805,623円
- 旅費 3,474,391円 (要望活動、全国過疎地域連盟定期総会への出席等)
- 需用費等 773,225円



スマートインターチェンジに関する要望 (国土交通大臣政務官外)



東京安来会総会 (東京都)

【市長会に関する事務】 2,767,000円 0円 0円 0円 2,767,000円

全国市長会、島根県市長会への負担金

						決算事項別明細書		P69																																																																																																																																																																																				
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課																																																																																																																																																																																					
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																																																																				
小事業	24	総務一般管理費				款	02	総務費																																																																																																																																																																																				
事業開始年度		令和5年度				項	01	総務管理費																																																																																																																																																																																				
事業進捗度		-				目	01	一般管理費																																																																																																																																																																																				
当初予算額		42,839,000 円			目的	安来庁舎の総合案内及び当直・警備業務並びに郵便、電話等の庁内業務の管理を行うほか、指定管理制度、訴訟等の業務を行う。																																																																																																																																																																																						
予算現額		44,731,000 円																																																																																																																																																																																										
決算額 A		42,829,861 円																																																																																																																																																																																										
財源内訳	国・県支出金	県定額	62,000 円																																																																																																																																																																																									
	地方債		0 円																																																																																																																																																																																									
	その他	諸収入	277,681 円																																																																																																																																																																																									
	一般財源		42,490,180 円																																																																																																																																																																																									
人件費コスト B		2.0人役	14,494,000 円							総事業費 A+B		57,323,861 円																																																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【一般管理事業】</td> <td>41,802,461円</td> <td>62,000円</td> <td>0円</td> <td>277,681円</td> <td>41,462,780円</td> </tr> <tr> <td>● 文書の收受及び発送、庁舎内電話の管理業務等の実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 総合案内、電話の取次ぎ業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 総合案内での案内等対応件数：11,282件（46件/日）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 電話取次ぎ業務件数：9,451件（39件/日）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 宿日直業務報酬及び警備委託</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【顧問弁護士委託事業】</td> <td>924,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>924,000円</td> </tr> <tr> <td>● 各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 法律相談案件数：14件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 訴訟案件数：2件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【固定資産評価審査委員会事業】</td> <td>24,600円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>24,600円</td> </tr> <tr> <td>（第1回） 固定資産評価審査委員報酬（3名）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>審査申出件数：0件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>開催日：令和5年10月18日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容等：令和5年度固定資産課税概要、審査申出及び訴訟の状況、次期委員長選出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【指定管理者選定審議会事業】</td> <td>76,800円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>76,800円</td> </tr> <tr> <td>（第1回） 指定管理審議会委員報酬（6名）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>審議会開催日：令和5年10月13日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>審議施設数：3施設（安来公園（市民体育館外）、安来運動公園、鴨来荘（延長））</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（第2回） 指定管理審議会委員報酬（6名）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>審議会開催日：令和5年11月21日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>審議施設数：1施設（安来節演芸館）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【行政不服審査会事業】</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>行政不服審査会委員（3名）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>審査請求件数：1件（審査請求の対象に当たらないため却下）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>審査会開催回数：0回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【平和都市宣言関連事業】</td> <td>2,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">平和首長会議への負担金。平和関連事業として、アルテピアで広島平和記念資料館にある「ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター」及び「市民が描いた原爆の絵」を展示し、市民の平和意識の向上を図った。</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【一般管理事業】	41,802,461円	62,000円	0円	277,681円	41,462,780円	● 文書の收受及び発送、庁舎内電話の管理業務等の実施						● 総合案内、電話の取次ぎ業務						・ 総合案内での案内等対応件数：11,282件（46件/日）						・ 電話取次ぎ業務件数：9,451件（39件/日）						● 宿日直業務報酬及び警備委託						【顧問弁護士委託事業】	924,000円	0円	0円	0円	924,000円	● 各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託						・ 法律相談案件数：14件						・ 訴訟案件数：2件						【固定資産評価審査委員会事業】	24,600円	0円	0円	0円	24,600円	（第1回） 固定資産評価審査委員報酬（3名）						審査申出件数：0件						開催日：令和5年10月18日						内容等：令和5年度固定資産課税概要、審査申出及び訴訟の状況、次期委員長選出						【指定管理者選定審議会事業】	76,800円	0円	0円	0円	76,800円	（第1回） 指定管理審議会委員報酬（6名）						審議会開催日：令和5年10月13日						審議施設数：3施設（安来公園（市民体育館外）、安来運動公園、鴨来荘（延長））						（第2回） 指定管理審議会委員報酬（6名）						審議会開催日：令和5年11月21日						審議施設数：1施設（安来節演芸館）						【行政不服審査会事業】	0円	0円	0円	0円	0円	行政不服審査会委員（3名）						審査請求件数：1件（審査請求の対象に当たらないため却下）						審査会開催回数：0回						【平和都市宣言関連事業】	2,000円	0円	0円	0円	2,000円	平和首長会議への負担金。平和関連事業として、アルテピアで広島平和記念資料館にある「ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター」及び「市民が描いた原爆の絵」を展示し、市民の平和意識の向上を図った。										
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																																																																																																																																																																		
【一般管理事業】	41,802,461円	62,000円	0円	277,681円	41,462,780円																																																																																																																																																																																							
● 文書の收受及び発送、庁舎内電話の管理業務等の実施																																																																																																																																																																																												
● 総合案内、電話の取次ぎ業務																																																																																																																																																																																												
・ 総合案内での案内等対応件数：11,282件（46件/日）																																																																																																																																																																																												
・ 電話取次ぎ業務件数：9,451件（39件/日）																																																																																																																																																																																												
● 宿日直業務報酬及び警備委託																																																																																																																																																																																												
【顧問弁護士委託事業】	924,000円	0円	0円	0円	924,000円																																																																																																																																																																																							
● 各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託																																																																																																																																																																																												
・ 法律相談案件数：14件																																																																																																																																																																																												
・ 訴訟案件数：2件																																																																																																																																																																																												
【固定資産評価審査委員会事業】	24,600円	0円	0円	0円	24,600円																																																																																																																																																																																							
（第1回） 固定資産評価審査委員報酬（3名）																																																																																																																																																																																												
審査申出件数：0件																																																																																																																																																																																												
開催日：令和5年10月18日																																																																																																																																																																																												
内容等：令和5年度固定資産課税概要、審査申出及び訴訟の状況、次期委員長選出																																																																																																																																																																																												
【指定管理者選定審議会事業】	76,800円	0円	0円	0円	76,800円																																																																																																																																																																																							
（第1回） 指定管理審議会委員報酬（6名）																																																																																																																																																																																												
審議会開催日：令和5年10月13日																																																																																																																																																																																												
審議施設数：3施設（安来公園（市民体育館外）、安来運動公園、鴨来荘（延長））																																																																																																																																																																																												
（第2回） 指定管理審議会委員報酬（6名）																																																																																																																																																																																												
審議会開催日：令和5年11月21日																																																																																																																																																																																												
審議施設数：1施設（安来節演芸館）																																																																																																																																																																																												
【行政不服審査会事業】	0円	0円	0円	0円	0円																																																																																																																																																																																							
行政不服審査会委員（3名）																																																																																																																																																																																												
審査請求件数：1件（審査請求の対象に当たらないため却下）																																																																																																																																																																																												
審査会開催回数：0回																																																																																																																																																																																												
【平和都市宣言関連事業】	2,000円	0円	0円	0円	2,000円																																																																																																																																																																																							
平和首長会議への負担金。平和関連事業として、アルテピアで広島平和記念資料館にある「ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター」及び「市民が描いた原爆の絵」を展示し、市民の平和意識の向上を図った。																																																																																																																																																																																												

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		人事課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	26	人事一般管理費		款	02 総務費
事業開始年度		令和5年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	01 一般管理費
当初予算額		5,558,000 円		目的	互助会事業及び市町村振興事業の実施により福利厚生事業の推進を図る。
予算現額		5,558,000 円			
決算額 A		5,275,746 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	5,275,746 円			
人件費コスト B		0.6人役	4,348,200 円	総事業費 A+B	9,623,946 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【福利厚生事業】	5,275,746円	0円	0円	0円	5,275,746円
● 島根県市町村職員互助会負担金	3,890,885円				
● 島根県市町村総合事務組合負担金	1,384,861円				
経常負担金（均等割10%・人口割90%）					

						決算事項別明細書		P69																																																																																																																																																						
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		人事課																																																																																																																																																							
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																																						
小事業	28	職員管理費				款	02	総務費																																																																																																																																																						
事業開始年度		令和5年度				項	01	総務管理費																																																																																																																																																						
事業進捗度		-				目	01	一般管理費																																																																																																																																																						
当初予算額		64,745,000 円			目的	職員の育成と資質の向上を図り、業務遂行能力を高める。職員の健康管理及び職場の環境改善等安全衛生の推進を図る。																																																																																																																																																								
予算現額		48,093,000 円																																																																																																																																																												
決算額 A		44,619,033 円																																																																																																																																																												
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																																																																																											
	地方債		0 円																																																																																																																																																											
	その他	諸収入	4,761,000 円																																																																																																																																																											
	一般財源		39,858,033 円																																																																																																																																																											
人件費コスト B		7.1人役	51,453,700 円							総事業費 A+B		96,072,733 円																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【職員研修】</td> <td>5,227,140円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,710,000円</td> <td>1,517,140円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">職員の資質向上、スキルアップのため各種研修を実施した（オンラインを含む）。</td> </tr> <tr> <td>● 職員研修（内部）</td> <td>受講者延べ</td> <td>1,667名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 島根県自治研修所</td> <td>受講者延べ</td> <td>118名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 日本経営協会（NOMA）</td> <td>受講者延べ</td> <td>19名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 島根県市町村総合事務組合研修</td> <td>受講者延べ</td> <td>46名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● その他専門研修</td> <td>受講者延べ</td> <td>12名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【人事給与】</td> <td>18,655,137円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>78,000円</td> <td>18,577,137円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">職員等に対し、適正に給与を支給した。</td> </tr> <tr> <td>● 会計年度任用職員報酬・給料外（社保含む。）</td> <td></td> <td>14,233,246円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 職員採用試験（全3回実施）</td> <td></td> <td>367,730円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 年末調整委託</td> <td></td> <td>1,222,100円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● その他（児童手当拠出金外）</td> <td></td> <td>2,832,061円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【健康管理・福利厚生】</td> <td>20,029,726円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>973,000円</td> <td>19,056,726円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">健康診断、ストレスチェックなど福利厚生事業を実施した。</td> </tr> <tr> <td>● 職員健康診断外</td> <td></td> <td>11,096,188円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● カウンセリング・ストレスチェック業務委託</td> <td></td> <td>1,140,420円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 地方公務員災害補償基金負担金・市職員互助会負担金</td> <td></td> <td>7,476,118円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● その他（産業医報酬外）</td> <td></td> <td>317,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【能登半島地震災害派遣】</td> <td>707,030円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>707,030円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">能登半島地震に係る職員派遣を行った。</td> </tr> <tr> <td>● 住家被害認定調査業務</td> <td>4名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 健康相談等業務</td> <td>2名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【職員研修】	5,227,140円	0円	0円	3,710,000円	1,517,140円	職員の資質向上、スキルアップのため各種研修を実施した（オンラインを含む）。						● 職員研修（内部）	受講者延べ	1,667名				● 島根県自治研修所	受講者延べ	118名				● 日本経営協会（NOMA）	受講者延べ	19名				● 島根県市町村総合事務組合研修	受講者延べ	46名				● その他専門研修	受講者延べ	12名				【人事給与】	18,655,137円	0円	0円	78,000円	18,577,137円	職員等に対し、適正に給与を支給した。						● 会計年度任用職員報酬・給料外（社保含む。）		14,233,246円				● 職員採用試験（全3回実施）		367,730円				● 年末調整委託		1,222,100円				● その他（児童手当拠出金外）		2,832,061円				【健康管理・福利厚生】	20,029,726円	0円	0円	973,000円	19,056,726円	健康診断、ストレスチェックなど福利厚生事業を実施した。						● 職員健康診断外		11,096,188円				● カウンセリング・ストレスチェック業務委託		1,140,420円				● 地方公務員災害補償基金負担金・市職員互助会負担金		7,476,118円				● その他（産業医報酬外）		317,000円				【能登半島地震災害派遣】	707,030円	0円	0円	0円	707,030円	能登半島地震に係る職員派遣を行った。						● 住家被害認定調査業務	4名					● 健康相談等業務	2名									
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																																																																																																																																				
【職員研修】	5,227,140円	0円	0円	3,710,000円	1,517,140円																																																																																																																																																									
職員の資質向上、スキルアップのため各種研修を実施した（オンラインを含む）。																																																																																																																																																														
● 職員研修（内部）	受講者延べ	1,667名																																																																																																																																																												
● 島根県自治研修所	受講者延べ	118名																																																																																																																																																												
● 日本経営協会（NOMA）	受講者延べ	19名																																																																																																																																																												
● 島根県市町村総合事務組合研修	受講者延べ	46名																																																																																																																																																												
● その他専門研修	受講者延べ	12名																																																																																																																																																												
【人事給与】	18,655,137円	0円	0円	78,000円	18,577,137円																																																																																																																																																									
職員等に対し、適正に給与を支給した。																																																																																																																																																														
● 会計年度任用職員報酬・給料外（社保含む。）		14,233,246円																																																																																																																																																												
● 職員採用試験（全3回実施）		367,730円																																																																																																																																																												
● 年末調整委託		1,222,100円																																																																																																																																																												
● その他（児童手当拠出金外）		2,832,061円																																																																																																																																																												
【健康管理・福利厚生】	20,029,726円	0円	0円	973,000円	19,056,726円																																																																																																																																																									
健康診断、ストレスチェックなど福利厚生事業を実施した。																																																																																																																																																														
● 職員健康診断外		11,096,188円																																																																																																																																																												
● カウンセリング・ストレスチェック業務委託		1,140,420円																																																																																																																																																												
● 地方公務員災害補償基金負担金・市職員互助会負担金		7,476,118円																																																																																																																																																												
● その他（産業医報酬外）		317,000円																																																																																																																																																												
【能登半島地震災害派遣】	707,030円	0円	0円	0円	707,030円																																																																																																																																																									
能登半島地震に係る職員派遣を行った。																																																																																																																																																														
● 住家被害認定調査業務	4名																																																																																																																																																													
● 健康相談等業務	2名																																																																																																																																																													

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	秘書広報課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	30	広報広聴費		款 02 総務費
事業開始年度	令和5年度			項 01 総務管理費
事業進捗度	-		目 02 文書広報費	
当初予算額	14,526,000 円		市民に対し市政の方針・施策内容・各種事業を説明しながら市政の円滑な運営を図る。併せて、市の魅力を広域的にPRする。	
予算現額	11,711,000 円			
決算額 A	10,788,427 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	諸収入 28,437 円		
	一般財源	10,759,990 円		
人件費コスト B	2.3人役	16,668,100 円	総事業費 A+B	27,456,527 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【広報紙の発行】 6,528,284円 0円 0円 15,000円 6,513,284円

広報やすぎを毎月発行（web版・音声版含む。）



広報やすぎ 令和5年8月号
島根県広報コンクール（入選・1枚写真の部）



広報やすぎ 令和5年8月号

【メディア広告による市政情報の発信】 1,100,000円 0円 0円 0円 1,100,000円

新聞の広告媒体を活用し、世代やニーズにあわせたIT事業運用やeスポーツ体験などの取組みを紹介し、市が描く「ITを活かすまちづくり」を促進した。

地方紙企画広告

【公式サイト運営】 3,116,583円 0円 0円 13,437円 3,103,146円

市ホームページについて、国のガイドラインに基づいたウェブアクセシビリティ検査を全ページで随時実施し、品質の維持・向上に努めた。また、ホームページの多言語化（英語、中国語、韓国語、ベトナム語）に対応するために自動翻訳システムを導入し、日本語で提供している内容と同様の情報をリアルタイムで提供した。

【電子媒体による市政情報の発信】 43,560円 0円 0円 0円 43,560円

SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した情報発信として、X（エックス）・Facebook（フェイスブック）・Instagram（インスタグラム）・LINE（ライン）を使った市政情報を発信した。

						決算事項別明細書			P71																														
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課																																
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																															
小事業	32	文書管理費				款	02	総務費																															
事業開始年度		令和5年度				項	01	総務管理費																															
事業進捗度		-				目	02	文書広報費																															
当初予算額		3,046,000 円			目的	適切な法制執務の執行と市例規の公開を行う。また、適切な公文書の管理を行う。																																	
予算現額		3,046,000 円																																					
決算額 A		2,951,910 円																																					
財源内訳	国・県支出金		0 円																																				
	地方債		0 円																																				
	その他		0 円																																				
	一般財源		2,951,910 円																																				
人件費コスト B		1.5人役	10,870,500 円		総事業費 A+B		13,822,410 円																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【例規更新・支援事業】</td> <td>2,694,780円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,694,780円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 全職員が例規・法令に基づく適切な事務を執行できるよう、例規閲覧・検索システムの定期的更新、法令改廃情報の提供、例規改廃の審査・進行管理、法制執務研修等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ● 例規集更新、支援業務等委託（株式会社ぎょうせい中国支社） ● 法制執務研修（10月10日） 参加者：午前20名、午後20名 </td> </tr> <tr> <td>【文書管理事業】</td> <td>257,130円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>257,130円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">文書管理のルールに基づく公文書の年度処理（簿冊管理・文書廃棄等）を実施</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【例規更新・支援事業】	2,694,780円	0円	0円	0円	2,694,780円	全職員が例規・法令に基づく適切な事務を執行できるよう、例規閲覧・検索システムの定期的更新、法令改廃情報の提供、例規改廃の審査・進行管理、法制執務研修等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ● 例規集更新、支援業務等委託（株式会社ぎょうせい中国支社） ● 法制執務研修（10月10日） 参加者：午前20名、午後20名 						【文書管理事業】	257,130円	0円	0円	0円	257,130円	文書管理のルールに基づく公文書の年度処理（簿冊管理・文書廃棄等）を実施					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																		
【例規更新・支援事業】	2,694,780円	0円	0円	0円	2,694,780円																																		
全職員が例規・法令に基づく適切な事務を執行できるよう、例規閲覧・検索システムの定期的更新、法令改廃情報の提供、例規改廃の審査・進行管理、法制執務研修等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ● 例規集更新、支援業務等委託（株式会社ぎょうせい中国支社） ● 法制執務研修（10月10日） 参加者：午前20名、午後20名 																																							
【文書管理事業】	257,130円	0円	0円	0円	257,130円																																		
文書管理のルールに基づく公文書の年度処理（簿冊管理・文書廃棄等）を実施																																							

						決算事項別明細書			P71																																				
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課																																						
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																					
小事業	34	情報公開費				款	02	総務費																																					
事業開始年度		令和5年度				項	01	総務管理費																																					
事業進捗度		-				目	02	文書広報費																																					
当初予算額		646,000 円			目的	一層開かれた市政を実現するために情報公開制度と個人情報保護制度の適正な取扱いを行う。																																							
予算現額		646,000 円																																											
決算額 A		417,252 円																																											
財源内訳	国・県支出金		0 円																																										
	地方債		0 円																																										
	その他	手数料	7,420 円																																										
	一般財源		409,832 円																																										
人件費コスト B		0.6人役	4,348,200 円							総事業費 A+B		4,765,452 円																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】</td> <td>87,252円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>7,420円</td> <td>79,832円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 情報公開決定等において審査請求があったため、安来市情報公開審査会に諮問した。 <ul style="list-style-type: none"> ● 情報公開審査会の開催（4名） ● 審査請求件数：1件 ● 審査会開催回数：2回（2月13日、3月26日） </td> </tr> <tr> <td>【個人情報保護研修】</td> <td>330,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>330,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 個人情報保護についての職員研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ● 開催日：令和6年1月26日 ● 内容：改正法の概要、個人情報に関するセキュリティ及び取扱いに関する留意点等 ● 参加者数：当日99名、アーカイブ視聴433名 </td> </tr> </tbody> </table>											【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】	87,252円	0円	0円	7,420円	79,832円	情報公開決定等において審査請求があったため、安来市情報公開審査会に諮問した。 <ul style="list-style-type: none"> ● 情報公開審査会の開催（4名） ● 審査請求件数：1件 ● 審査会開催回数：2回（2月13日、3月26日） 						【個人情報保護研修】	330,000円	0円	0円	0円	330,000円	個人情報保護についての職員研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ● 開催日：令和6年1月26日 ● 内容：改正法の概要、個人情報に関するセキュリティ及び取扱いに関する留意点等 ● 参加者数：当日99名、アーカイブ視聴433名 										
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																			
【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】	87,252円	0円	0円	7,420円	79,832円																																								
情報公開決定等において審査請求があったため、安来市情報公開審査会に諮問した。 <ul style="list-style-type: none"> ● 情報公開審査会の開催（4名） ● 審査請求件数：1件 ● 審査会開催回数：2回（2月13日、3月26日） 																																													
【個人情報保護研修】	330,000円	0円	0円	0円	330,000円																																								
個人情報保護についての職員研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ● 開催日：令和6年1月26日 ● 内容：改正法の概要、個人情報に関するセキュリティ及び取扱いに関する留意点等 ● 参加者数：当日99名、アーカイブ視聴433名 																																													

						決算事項別明細書		P71																																								
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		財政課																																									
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																								
小事業	36	財政管理費				款	02	総務費																																								
事業開始年度		令和5年度				項	01	総務管理費																																								
事業進捗度		-				目	03	財政管理費																																								
当初予算額		18,334,000 円			目的	継続的な情報収集を行いつつ、中長期的な視点に立った中期財政見通しを策定し、これを予算編成及び管理に反映させ効果的な財政運営に努める。																																										
予算現額		17,405,000 円																																														
決算額 A		15,542,106 円																																														
財源内訳	国・県支出金		0 円																																													
	地方債		0 円																																													
	その他	基金	9,000,000 円																																													
	一般財源		6,542,106 円																																													
人件費コスト B		6.4人役	46,380,800 円							総事業費 A+B		61,922,906 円																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【予算編成、決算業務、交付税、市債】</td> <td>1,516,616円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,516,616円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ● 当初予算や補正予算の編成事務、及び予算書、説明書、概要書の作成等を実施 ● 地方財政状況調査（決算統計）に関する事務、主要施策の成果説明書を作成 ● 予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力を育成 ● 普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度交付税の状況 <table border="1"> <tr> <td>普通交付税</td> <td>8,769,875 千円</td> </tr> <tr> <td>特別交付税</td> <td>1,399,822 千円</td> </tr> </table> ● 起債申請、借入、起債管理、償還業務などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度市債発行額 1,881,200 千円 </td> </tr> <tr> <td>【行財政改革、公共施設マネジメント】</td> <td>14,025,490円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>9,000,000円</td> <td>5,025,490円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の検討業務を実施 ● 第4次行政改革大綱実施計画(R2～R6)の3年目(R4年度)の実績を行政改革審議会で報告 ● 固定資産台帳の精緻化を行い、財務書類を作成しホームページ上で公開 ● 消費税の適格請求書等保存方式(インボイス)に対応するため歳入科目の課税非課税の確認を実施 ● 音声ファイルを文字に変換する議事録作成支援システム「AmiVoiceVOXT」を導入し、274会議の文字変換を実施 ● 手書きの文字をスキャナで読み取り、CSV形式のデータに変換するシステム「AI-OCR」を導入し、約2,300枚のアンケート等の集計業務に活用 </td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【予算編成、決算業務、交付税、市債】	1,516,616円	0円	0円	0円	1,516,616円	<ul style="list-style-type: none"> ● 当初予算や補正予算の編成事務、及び予算書、説明書、概要書の作成等を実施 ● 地方財政状況調査（決算統計）に関する事務、主要施策の成果説明書を作成 ● 予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力を育成 ● 普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度交付税の状況 <table border="1"> <tr> <td>普通交付税</td> <td>8,769,875 千円</td> </tr> <tr> <td>特別交付税</td> <td>1,399,822 千円</td> </tr> </table> ● 起債申請、借入、起債管理、償還業務などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度市債発行額 1,881,200 千円 						普通交付税	8,769,875 千円	特別交付税	1,399,822 千円	【行財政改革、公共施設マネジメント】	14,025,490円	0円	0円	9,000,000円	5,025,490円	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の検討業務を実施 ● 第4次行政改革大綱実施計画(R2～R6)の3年目(R4年度)の実績を行政改革審議会で報告 ● 固定資産台帳の精緻化を行い、財務書類を作成しホームページ上で公開 ● 消費税の適格請求書等保存方式(インボイス)に対応するため歳入科目の課税非課税の確認を実施 ● 音声ファイルを文字に変換する議事録作成支援システム「AmiVoiceVOXT」を導入し、274会議の文字変換を実施 ● 手書きの文字をスキャナで読み取り、CSV形式のデータに変換するシステム「AI-OCR」を導入し、約2,300枚のアンケート等の集計業務に活用 										
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																						
【予算編成、決算業務、交付税、市債】	1,516,616円	0円	0円	0円	1,516,616円																																											
<ul style="list-style-type: none"> ● 当初予算や補正予算の編成事務、及び予算書、説明書、概要書の作成等を実施 ● 地方財政状況調査（決算統計）に関する事務、主要施策の成果説明書を作成 ● 予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力を育成 ● 普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度交付税の状況 <table border="1"> <tr> <td>普通交付税</td> <td>8,769,875 千円</td> </tr> <tr> <td>特別交付税</td> <td>1,399,822 千円</td> </tr> </table> ● 起債申請、借入、起債管理、償還業務などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度市債発行額 1,881,200 千円 						普通交付税	8,769,875 千円	特別交付税	1,399,822 千円																																							
普通交付税	8,769,875 千円																																															
特別交付税	1,399,822 千円																																															
【行財政改革、公共施設マネジメント】	14,025,490円	0円	0円	9,000,000円	5,025,490円																																											
<ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の検討業務を実施 ● 第4次行政改革大綱実施計画(R2～R6)の3年目(R4年度)の実績を行政改革審議会で報告 ● 固定資産台帳の精緻化を行い、財務書類を作成しホームページ上で公開 ● 消費税の適格請求書等保存方式(インボイス)に対応するため歳入科目の課税非課税の確認を実施 ● 音声ファイルを文字に変換する議事録作成支援システム「AmiVoiceVOXT」を導入し、274会議の文字変換を実施 ● 手書きの文字をスキャナで読み取り、CSV形式のデータに変換するシステム「AI-OCR」を導入し、約2,300枚のアンケート等の集計業務に活用 																																																

						決算事項別明細書		P71																																																																																																	
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		会計課																																																																																																		
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																	
小事業	38	会計管理費				款	02	総務費																																																																																																	
事業開始年度		令和5年度				項	01	総務管理費																																																																																																	
事業進捗度		-				目	04	会計管理費																																																																																																	
当初予算額		7,818,000 円			目的	公金の安全な管理及び収納・支払の会計事務処理を適正に行う。																																																																																																			
予算現額		9,113,000 円																																																																																																							
決算額 A		7,819,291 円																																																																																																							
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																																						
	地方債		0 円																																																																																																						
	その他		0 円																																																																																																						
	一般財源		7,819,291 円																																																																																																						
人件費コスト B		3.5人役	25,364,500 円	総事業費 A+B		33,183,791 円																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【出納事務】</td> <td>7,407,891円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>7,407,891円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">現金の出納及び保管、有価証券の出納及び保管、一時借入金・歳計外現金の運用を適正に行った。</td> </tr> <tr> <td>● 消耗品費</td> <td>138,519 円</td> <td colspan="4">消耗品、実務提要加除及び実務書籍購入</td> </tr> <tr> <td>● 印刷製本費</td> <td>56,100 円</td> <td colspan="4">別注ゼロ窓クラフト封筒作成</td> </tr> <tr> <td>● 通信運搬費</td> <td>24,512 円</td> <td colspan="4">ISDN回線通信料 (R5.6月末終了)</td> </tr> <tr> <td>● 手数料</td> <td>4,204,484 円</td> <td colspan="4">口座振替、コンビニ収納、指定金融機関事務手数料外</td> </tr> <tr> <td>● 保険料</td> <td>71,104 円</td> <td colspan="4">全国市町村公金総合保険料</td> </tr> <tr> <td>● 使用料及び賃借料</td> <td>298,991 円</td> <td colspan="4">ファームバンキング、公共料金明細サービス使用料</td> </tr> <tr> <td colspan="6">会計年度任用職員1名の雇用経費</td> </tr> <tr> <td>● 報酬</td> <td>1,856,100 円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>● 職員手当等</td> <td>383,997 円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>● 共済費</td> <td>374,084 円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>【決算事務】</td> <td>411,400円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>411,400円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">事業実施に係る収支を確認し、その結果に基づき決算書を作成した。</td> </tr> <tr> <td>● 印刷製本費</td> <td>411,400 円</td> <td colspan="4">令和4年度決算書及び附属書類 (各100部)</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【出納事務】	7,407,891円	0円	0円	0円	7,407,891円	現金の出納及び保管、有価証券の出納及び保管、一時借入金・歳計外現金の運用を適正に行った。						● 消耗品費	138,519 円	消耗品、実務提要加除及び実務書籍購入				● 印刷製本費	56,100 円	別注ゼロ窓クラフト封筒作成				● 通信運搬費	24,512 円	ISDN回線通信料 (R5.6月末終了)				● 手数料	4,204,484 円	口座振替、コンビニ収納、指定金融機関事務手数料外				● 保険料	71,104 円	全国市町村公金総合保険料				● 使用料及び賃借料	298,991 円	ファームバンキング、公共料金明細サービス使用料				会計年度任用職員1名の雇用経費						● 報酬	1,856,100 円					● 職員手当等	383,997 円					● 共済費	374,084 円					【決算事務】	411,400円	0円	0円	0円	411,400円	事業実施に係る収支を確認し、その結果に基づき決算書を作成した。						● 印刷製本費	411,400 円	令和4年度決算書及び附属書類 (各100部)			
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																				
【出納事務】	7,407,891円	0円	0円	0円	7,407,891円																																																																																																				
現金の出納及び保管、有価証券の出納及び保管、一時借入金・歳計外現金の運用を適正に行った。																																																																																																									
● 消耗品費	138,519 円	消耗品、実務提要加除及び実務書籍購入																																																																																																							
● 印刷製本費	56,100 円	別注ゼロ窓クラフト封筒作成																																																																																																							
● 通信運搬費	24,512 円	ISDN回線通信料 (R5.6月末終了)																																																																																																							
● 手数料	4,204,484 円	口座振替、コンビニ収納、指定金融機関事務手数料外																																																																																																							
● 保険料	71,104 円	全国市町村公金総合保険料																																																																																																							
● 使用料及び賃借料	298,991 円	ファームバンキング、公共料金明細サービス使用料																																																																																																							
会計年度任用職員1名の雇用経費																																																																																																									
● 報酬	1,856,100 円																																																																																																								
● 職員手当等	383,997 円																																																																																																								
● 共済費	374,084 円																																																																																																								
【決算事務】	411,400円	0円	0円	0円	411,400円																																																																																																				
事業実施に係る収支を確認し、その結果に基づき決算書を作成した。																																																																																																									
● 印刷製本費	411,400 円	令和4年度決算書及び附属書類 (各100部)																																																																																																							

						決算事項別明細書		P73																																																																		
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		管財課																																																																			
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																																																		
小事業	40	車輛管理費				款	02	総務費																																																																		
事業開始年度		令和5年度				項	01	総務管理費																																																																		
事業進捗度		-				目	05	財産管理費																																																																		
当初予算額		53,078,000 円			目的	安全確実な市民及び職員の公用車移動の確保と公用車の一元管理による計画的かつ効率的な予算運用を図る。																																																																				
予算現額		44,370,000 円																																																																								
決算額 A		40,473,821 円																																																																								
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																							
	地方債		0 円																																																																							
	その他	諸収入外	77,928 円																																																																							
	一般財源		40,395,893 円																																																																							
人件費コスト B		1.2人役	8,696,400 円							総事業費 A+B		49,170,221 円																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【公用車運転】</td> <td>9,474,795円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>42,728円</td> <td>9,432,067円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">公用車の運行及び交通安全に関する業務を実施</td> </tr> <tr> <td>● 会計年度任用職員雇用による車両運転と事務補助（3名）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,312,380円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 車両の運行、交通安全に関する業務（旅費、有料道路、交通安全協会負担金外）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>637,880円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>● マイクロバス運転業務委託料（大新東株式会社松江営業所）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>524,535円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【公用車管理事業】</td> <td>30,999,026円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>35,200円</td> <td>30,963,826円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">公用車の維持管理を実施</td> </tr> <tr> <td>● 車両の維持管理（車検整備、修繕、燃料費外）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>29,095,868円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 車両の借上げ（リース）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,903,158円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【公用車運転】	9,474,795円	0円	0円	42,728円	9,432,067円	公用車の運行及び交通安全に関する業務を実施						● 会計年度任用職員雇用による車両運転と事務補助（3名）				8,312,380円		● 車両の運行、交通安全に関する業務（旅費、有料道路、交通安全協会負担金外）				637,880円		● マイクロバス運転業務委託料（大新東株式会社松江営業所）				524,535円		【公用車管理事業】	30,999,026円	0円	0円	35,200円	30,963,826円	公用車の維持管理を実施						● 車両の維持管理（車検整備、修繕、燃料費外）				29,095,868円		● 車両の借上げ（リース）				1,903,158円						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																																																
【公用車運転】	9,474,795円	0円	0円	42,728円	9,432,067円																																																																					
公用車の運行及び交通安全に関する業務を実施																																																																										
● 会計年度任用職員雇用による車両運転と事務補助（3名）				8,312,380円																																																																						
● 車両の運行、交通安全に関する業務（旅費、有料道路、交通安全協会負担金外）				637,880円																																																																						
● マイクロバス運転業務委託料（大新東株式会社松江営業所）				524,535円																																																																						
【公用車管理事業】	30,999,026円	0円	0円	35,200円	30,963,826円																																																																					
公用車の維持管理を実施																																																																										
● 車両の維持管理（車検整備、修繕、燃料費外）				29,095,868円																																																																						
● 車両の借上げ（リース）				1,903,158円																																																																						
<p>庁舎別公用車管理状況一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>庁舎等</th> <th>台数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安来庁舎</td> <td>36台</td> <td>マイクロバス、ダンプ、中国電力貸与福祉車両を含む。</td> </tr> <tr> <td>広瀬庁舎</td> <td>4台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>伯太庁舎</td> <td>28台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>健康福祉センター</td> <td>17台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他施設</td> <td>8台</td> <td>給食センター、和鋼博物館、道の駅あらエッサ外</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93台</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										庁舎等	台数	備考	安来庁舎	36台	マイクロバス、ダンプ、中国電力貸与福祉車両を含む。	広瀬庁舎	4台		伯太庁舎	28台		健康福祉センター	17台		その他施設	8台	給食センター、和鋼博物館、道の駅あらエッサ外	計	93台																																													
庁舎等	台数	備考																																																																								
安来庁舎	36台	マイクロバス、ダンプ、中国電力貸与福祉車両を含む。																																																																								
広瀬庁舎	4台																																																																									
伯太庁舎	28台																																																																									
健康福祉センター	17台																																																																									
その他施設	8台	給食センター、和鋼博物館、道の駅あらエッサ外																																																																								
計	93台																																																																									

						決算事項別明細書		P73																																																
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		管財課																																																	
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																																
小事業	44	財産管理費				款	02	総務費																																																
事業開始年度		令和5年度				項	01	総務管理費																																																
事業進捗度		-				目	05	財産管理費																																																
当初予算額		103,699,000 円			目的	快適な庁舎利用の提供。備品、公有財産の管理を一元化することにより事務の効率化、適正化を図る。公正で透明性の高い入札・契約事務の実施。																																																		
予算現額		98,620,000 円																																																						
決算額 A		95,268,767 円																																																						
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																					
	地方債	過疎外	2,050,000 円																																																					
	その他	諸収入外	19,645,517 円																																																					
	一般財源		73,573,250 円																																																					
人件費コスト B		5.0人役	36,235,000 円							総事業費 A+B		131,503,767 円																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【庁舎、市営駐車場及び物品管理】</td> <td>73,812,404円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>14,069,654円</td> <td>59,742,750円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 庁舎、市有物件、物品の一元管理に関する業務を実施 <ul style="list-style-type: none"> ● 会計年度任用職員の雇用による庁舎、市有地等の管理 3,019,567円 ● 各庁舎及び物品の管理 <ul style="list-style-type: none"> (安来庁舎維持管理) <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費、通信運搬費、燃料費 19,265,105円 ・庁舎施設保守点検委託料 9,562,894円 ・清掃委託料 7,439,801円 ・植栽管理業務委託料 2,970,000円 ・その他維持管理経費 580,840円 (各庁舎施設及び設備維持管理) <ul style="list-style-type: none"> ・一元管理経費（消耗品、印刷費外） 16,307,687円 ・印刷機等借上げ、保守経費 5,088,580円 ・庁用器具、備品等修繕 4,015,450円 ・庁用器具費 5,562,480円 </td> </tr> <tr> <td>【財産維持管理】</td> <td>20,319,488円</td> <td>0円</td> <td>2,050,000円</td> <td>5,575,863円</td> <td>12,693,625円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ● 市有地及び市有物件の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・公有敷地の借上げ（安来庁舎職員駐車場外） 6,368,755円 ・建物総合損害共済分担金（268件） 6,369,741円 ・施設営繕委託料 4,218,194円 ・市有財産の維持修繕 2,577,018円 ・市民総合賠償保障保険 785,780円 </td> </tr> <tr> <td>【入札・契約管理】</td> <td>1,136,875円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,136,875円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 適正な入札契約事務を行うとともに、不要物品の売却を行った。（売却件数4件、売却金額7,639,800円） <ul style="list-style-type: none"> ● 工事实績、設計業務実績等の情報システムの利用経費 <ul style="list-style-type: none"> ・工事实績情報システム使用料 61,261円 ● 電子調達システムによる入札 <ul style="list-style-type: none"> ・電子調達システム負担金 1,075,614円 </td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【庁舎、市営駐車場及び物品管理】	73,812,404円	0円	0円	14,069,654円	59,742,750円	庁舎、市有物件、物品の一元管理に関する業務を実施 <ul style="list-style-type: none"> ● 会計年度任用職員の雇用による庁舎、市有地等の管理 3,019,567円 ● 各庁舎及び物品の管理 <ul style="list-style-type: none"> (安来庁舎維持管理) <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費、通信運搬費、燃料費 19,265,105円 ・庁舎施設保守点検委託料 9,562,894円 ・清掃委託料 7,439,801円 ・植栽管理業務委託料 2,970,000円 ・その他維持管理経費 580,840円 (各庁舎施設及び設備維持管理) <ul style="list-style-type: none"> ・一元管理経費（消耗品、印刷費外） 16,307,687円 ・印刷機等借上げ、保守経費 5,088,580円 ・庁用器具、備品等修繕 4,015,450円 ・庁用器具費 5,562,480円 						【財産維持管理】	20,319,488円	0円	2,050,000円	5,575,863円	12,693,625円	<ul style="list-style-type: none"> ● 市有地及び市有物件の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・公有敷地の借上げ（安来庁舎職員駐車場外） 6,368,755円 ・建物総合損害共済分担金（268件） 6,369,741円 ・施設営繕委託料 4,218,194円 ・市有財産の維持修繕 2,577,018円 ・市民総合賠償保障保険 785,780円 						【入札・契約管理】	1,136,875円	0円	0円	0円	1,136,875円	適正な入札契約事務を行うとともに、不要物品の売却を行った。（売却件数4件、売却金額7,639,800円） <ul style="list-style-type: none"> ● 工事实績、設計業務実績等の情報システムの利用経費 <ul style="list-style-type: none"> ・工事实績情報システム使用料 61,261円 ● 電子調達システムによる入札 <ul style="list-style-type: none"> ・電子調達システム負担金 1,075,614円 										
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																														
【庁舎、市営駐車場及び物品管理】	73,812,404円	0円	0円	14,069,654円	59,742,750円																																																			
庁舎、市有物件、物品の一元管理に関する業務を実施 <ul style="list-style-type: none"> ● 会計年度任用職員の雇用による庁舎、市有地等の管理 3,019,567円 ● 各庁舎及び物品の管理 <ul style="list-style-type: none"> (安来庁舎維持管理) <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費、通信運搬費、燃料費 19,265,105円 ・庁舎施設保守点検委託料 9,562,894円 ・清掃委託料 7,439,801円 ・植栽管理業務委託料 2,970,000円 ・その他維持管理経費 580,840円 (各庁舎施設及び設備維持管理) <ul style="list-style-type: none"> ・一元管理経費（消耗品、印刷費外） 16,307,687円 ・印刷機等借上げ、保守経費 5,088,580円 ・庁用器具、備品等修繕 4,015,450円 ・庁用器具費 5,562,480円 																																																								
【財産維持管理】	20,319,488円	0円	2,050,000円	5,575,863円	12,693,625円																																																			
<ul style="list-style-type: none"> ● 市有地及び市有物件の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・公有敷地の借上げ（安来庁舎職員駐車場外） 6,368,755円 ・建物総合損害共済分担金（268件） 6,369,741円 ・施設営繕委託料 4,218,194円 ・市有財産の維持修繕 2,577,018円 ・市民総合賠償保障保険 785,780円 																																																								
【入札・契約管理】	1,136,875円	0円	0円	0円	1,136,875円																																																			
適正な入札契約事務を行うとともに、不要物品の売却を行った。（売却件数4件、売却金額7,639,800円） <ul style="list-style-type: none"> ● 工事实績、設計業務実績等の情報システムの利用経費 <ul style="list-style-type: none"> ・工事实績情報システム使用料 61,261円 ● 電子調達システムによる入札 <ul style="list-style-type: none"> ・電子調達システム負担金 1,075,614円 																																																								

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	やすぎ暮らし推進課				
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	85	高校魅力化推進事業費		款	02 総務費			
事業開始年度		令和5年度		項	01 総務管理費			
事業進捗度		—		目	06 企画費			
当初予算額		16,157,000 円	目的	高校と地域との関わりを深めることで教育の質を高め「高校の魅力化」を図り、あわせて「地域の魅力化」と「地域の将来を担う人材の育成」につなげることを目指す。				
予算現額		13,517,000 円						
決算額 A		12,349,351 円						
財源内訳	国・県支出金	国 県1/2				5,744,151 円		
	地方債					0 円		
	その他	諸収入				32,685 円		
	一般財源					6,572,515 円		
人件費コスト B		1.3人役				9,421,100 円	総事業費 A+B	21,770,451 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【高校魅力化推進事業】	7,191,751円	5,038,151円	0円	32,685円	2,120,915円

市内に2校ある県立高校が設置する「高校魅力化コンソーシアム」の運営を支援するため、高校と地域が行う協働活動をプロデュースする「運営マネージャー」及び「魅力化コーディネーター」の役割を担う「高校魅力化推進員」を配置し、高校の魅力化を推進した。また、市内中学校との交流や県内大学と行政が連携した高校生向けキャリア講座の開催等により、市内外からの入学生の増加を図るとともに地域の将来を担う人材を育成することで、安来市の定住対策にも大きく寄与する人材還流サイクルの構築を図った。

● 高校魅力化推進員の配置及び活動に係る事業費

- ・ 高校魅力化推進員（2名） 6,359,601円
- ・ 高大連携事業講師 70,000円
- ・ 地域みらい留学説明会参加 85,600円
- ・ 事務費 28,790円
- ・ 高校生向け市内企業見学バスツアー 647,760円



高大連携事業KENDAI未来アトリエ
(市内高校×島根県立大学)



市内企業見学バスツアー
(安来高校)

【下宿高校生支援事業】	5,157,600円	706,000円	0円	0円	4,451,600円
-------------	------------	----------	----	----	------------

安来市には県立高校の寄宿舎が整備されておらず、県外（市外）から入学する生徒は民間事業者が提供する下宿や民間賃貸住宅に入居しているが、寄宿舎が整備されている県内他自治体の高校生と比較し費用・環境面での負担は大きい。そこで、家賃等の一部助成を行うことにより、下宿高校生の費用面での負担軽減を図った。

● 下宿生食事支援事業

入居人数 11人 交付額 1,413,600円

宿泊施設ひろせに入居する高校生に食事を提供する事業者に対して、食事提供費用のうち原材料費を除く部分の補助を行う。

補助上限：400円（1食当たり）

※宿泊施設ひろせにおいては、県立高校の寄宿舎に準ずる寮として位置付け、食事の提供を行う。

● 下宿費支援事業

交付件数 20件 交付額 3,744,000円

民間施設に入居する下宿生に対して、下宿費用の一部補助を行う。

補助上限：16,000円（月額） 補助率：10/10

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	政策企画課	
中事業	70	国際交流の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	国際交流推進費		款	02 総務費
事業開始年度		令和5年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	06 企画費
当初予算額		4,268,000 円	目的	国際交流の推進を図るとともに、多様な文化や価値観に触れる機会を提供することで相互理解を深める。併せて、国際化に対応できる人材を育成する。	
予算現額		2,975,000 円			
決算額 A		2,515,261 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	2,515,261 円			
人件費コスト B		1.5人役 10,870,500 円	総事業費 A+B	13,385,761 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【国際交流推進事業】	2,491,470円	0円	0円	0円	2,491,470円

韓国密陽市との交流については、5月に密陽市で開催された密陽アラン大祝祭に安来市訪問団が参加し、10月に安来市で開催された第8回戦国尼子フェスティバルに密陽市訪問団を招待した。また、市内の中学生を海外に派遣する青少年海外研修事業を4年振りに実施し、市内の中学生（8名）が韓国密陽市を訪問して現地の中学生と交流した。

台湾新店区との交流については、今後の交流内容について協議を進め、来年度の訪問に向けて調整を行った。



韓国密陽市訪問



韓国密陽市訪問



密陽市招待（第8回戦国尼子フェスティバル）



青少年海外研修事業

【多文化共生事業】	23,791円	0円	0円	0円	23,791円
-----------	---------	----	----	----	---------

安来市で暮らす日本人と外国人が交流することを目的として、多文化共生イベントを2回実施した。



（第1回）モルック大会



（第2回）外国人向けの防災訓練

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	政策企画課		
中事業	20	商工業の振興	予算科目	会計 01 一般会計		
小事業	10	ふるさと寄附推進事業費		款 02 総務費		
事業開始年度		令和5年度		項 01 総務管理費		
事業進捗度		—		目 06 企画費		
当初予算額		330,139,000 円	目的	ふるさと寄附を推進することにより、安来市の財源確保、知名度アップ、地場産業の活性化を図る。		
予算現額		330,188,000 円				
決算額 A		299,996,598 円				
財源内訳	国・県支出金				0 円	
	地方債				0 円	
	その他	基金外			290,014,256 円	
	一般財源				9,982,342 円	
人件費コスト B	1.0人役	7,247,000 円			総事業費 A+B	307,243,598 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふるさと寄附推進事業】	299,996,598円	0円	0円	290,014,256円	9,982,342円

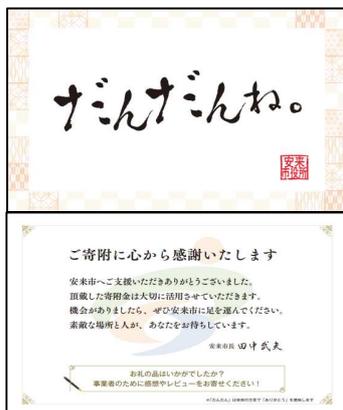
寄附の訴求を図るため、感謝状ハガキの送付、各種寄附ポータルサイトや首都圏などで広告を展開し、PRを実施するとともに、返礼品提供事業者に向けて、返礼品の新規開拓と効果的な魅力発信、勉強会の開催など、返礼品提供支援を行った。

寄附金額と寄附件数の推移

年度	金額 (円)	件数
平成20年度	2,272,000	101
平成21年度	1,200,000	90
平成22年度	4,820,000	220
平成23年度	5,525,000	307
平成24年度	9,200,000	774
平成25年度	20,600,501	1,850
平成26年度	44,219,000	4,198
平成27年度	136,285,601	10,064
平成28年度	363,841,569	18,096
平成29年度	401,951,906	16,107
平成30年度	473,102,715	14,538
令和元年度	589,122,709	19,015
令和2年度	628,089,189	19,147
令和3年度	511,839,243	16,124
令和4年度	536,581,000	14,606
令和5年度	583,251,000	17,227

使途指定の内訳

事業名	金額 (円)	件数
ふるさとの自然環境及び景観の保全又は活用に関する事業	87,721,250	2,965
子どもの健全育成又はふるさと教育の推進に関する事業	188,522,250	5,227
地域医療又は福祉の充実に関する事業	35,867,250	1,350
新型コロナウイルス感染症対策・支援	145,000	4
ガバメントクラウドファンディング	2,360,000	78
指定しない	212,380,250	7,589
企業版ふるさと納税	56,255,000	14
〃 (物納)	10,738,000	3
合計 ※物納除く	583,251,000	17,227



感謝状ハガキ (表裏)



JALふるさと納税コラム掲載



新規返礼品 (一部)

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	自治体DX推進室				
中事業	50	情報化社会の構築	予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	10	移動通信用鉄塔整備事業費		款	02 総務費			
事業開始年度		令和5年度		項	01 総務管理費			
事業進捗度		—		目	06 企画費			
当初予算額		31,200,000 円	目的	移動通信用鉄塔を整備することにより携帯電話不感地域の解消を図る。				
予算現額		30,974,000 円						
決算額 A		27,790,613 円						
財源内訳	国・県支出金	国1/2				13,895,000 円		
	地方債	過疎				13,800,000 円		
	その他					0 円		
	一般財源					95,613 円		
人件費コスト B		0.8人役				5,797,600 円	総事業費 A+B	33,588,213 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【移動通信用鉄塔整備事業】 27,790,613円 13,895,000円 13,800,000円 0円 95,613円

携帯電話等不感地域の伯太町西母里（下卯月地区）に移動通信用鉄塔を整備

- 安来下卯月局（サービス提供事業者：NTTドコモ）
- 事業費内訳
 - ・設計委託料 6,373,400円
 - ・工事監理委託料 935,000円
 - ・工事請負費（鉄塔、伝送路） 14,511,200円
 - ・器具費（無線設備） 5,971,013円

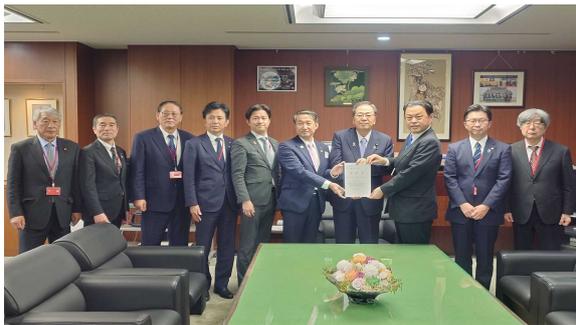


安来下卯月局

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	政策企画課		
中事業	10	参画・協働の推進	予算科目	会計 01 一般会計		
小事業	10	企画費		款 02 総務費		
事業開始年度		令和5年度		項 01 総務管理費		
事業進捗度		—		目 06 企画費		
当初予算額		10,760,000 円	目的	広域連携及び重要施策の調整により市政運営を円滑にする。		
予算現額		12,636,000 円				
決算額 A		10,978,100 円				
財源内訳	国・県支出金	10/10			268,463 円	
	地方債				0 円	
	その他	基金			2,000,000 円	
	一般財源				8,709,637 円	
人件費コスト B	3.7人役	26,813,900 円			総事業費 A+B	37,792,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【広域連携事業】	8,573,240円	268,463円	0円	0円	8,304,777円

中海・宍道湖・大山圏域市長会に参加し、圏域内の連携・交流推進、人材育成の共同化、移住・定住の促進に向けた取組みを行った。
また、島根県過疎地域対策協議会等に参加し、過疎対策関係政府予算・施策に関する要望活動を行った。



国への要望活動（中海・宍道湖8の字ルート整備推進会議）



全国街道交流会議（アルテピア）

【総合計画・総合戦略推進事業】	288,889円	0円	0円	0円	288,889円
-----------------	----------	----	----	----	----------

総合計画・総合戦略事業を計画的に推進するため、安来市総合計画・総合戦略推進会議を開催した（3回開催）。

【企画調整事務費】	2,115,971円	0円	0円	2,000,000円	115,971円
-----------	------------	----	----	------------	----------

国・県への要望活動やオープンデータの推進、包括連携協定、重要施策の調整等を行った。
企業版ふるさと納税を財源とした、まち・ひと・しごと創生推進事業補助金を交付した（1件：200万円）。



重点施策に関する島根県知事への要望活動



「安来Demoフェスティバル『YASUGI肉食まつり！2023』」
※一般社団法人安来青年会議所 主催
（まち・ひと・しごと創生推進事業補助金を活用）

				決算事項別明細書		P73																																																																																																																																																																													
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		やすぎ暮らし推進課																																																																																																																																																																													
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計																																																																																																																																																																													
小事業	45	定住推進費			款	02 総務費																																																																																																																																																																													
事業開始年度		令和5年度			項	01 総務管理費																																																																																																																																																																													
事業進捗度		—			目	06 企画費																																																																																																																																																																													
当初予算額		82,906,000 円		目的	定住を推進することにより、居住人口の増加や少子化対策、空き家の有効活用等、地域の活性化を図る。																																																																																																																																																																														
予算現額		69,432,000 円																																																																																																																																																																																	
決算額 A		65,141,265 円																																																																																																																																																																																	
財源内訳	国・県支出金		12,197,000 円																																																																																																																																																																																
	地方債		0 円																																																																																																																																																																																
	その他		4,017,617 円																																																																																																																																																																																
	一般財源		48,926,648 円																																																																																																																																																																																
人件費コスト B		2.4人役	17,030,450 円				総事業費 A+B	82,171,715 円																																																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【定住サポートセンター事業】</td> <td>23,372,122円</td> <td>61,000円</td> <td>0円</td> <td>1,785,617円</td> <td>21,525,505円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> 定住サポートセンターにおいて、住まい、仕事、生活などの情報を一元的に収集、提供し移住相談から定住、アフターフォローをワンストップで行った。県や関係団体とも連携しながら、対面での相談だけでなく、オンラインでの相談業務や情報発信を行った。令和4年度よりサポートセンター業務の一部を特定地域づくり事業協同組合に委託し、移住・定住者支援の充実を図っている。 </td> </tr> <tr> <td>● 定住一般</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 会計年度任用職員</td> <td>2,859,656円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(人件費)</td> </tr> <tr> <td>・ 定住推進事業委託料</td> <td>8,210,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(委託料)</td> </tr> <tr> <td>・ 中海圏域就業支援連携事業負担金外</td> <td>920,817円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 需用費外</td> <td>410,475円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 情報発信</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 定住支援サイト保守委託料外</td> <td>910,470円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● お試し住宅</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 住宅維持管理経費 (2棟、安来・比田)</td> <td>607,704円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 空き家バンク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 不動産業者による物件調査手数料</td> <td>155,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 空き家バンク物件改修費助成</td> <td>2,223,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(補助率：1/2・補助上限：100万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>交付実績：3件</td> </tr> <tr> <td>● 定住推進支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ UIターン者等向け民間賃貸住宅家賃助成</td> <td>7,075,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(期間：36ヶ月・補助上限：3万円/月)</td> </tr> <tr> <td>・ 交付実績：45件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【結婚支援事業】</td> <td>777,977円</td> <td>441,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>336,977円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> 結婚を望む独身男女の出会いから結婚までの一連のプロセスに対する支援体制の強化を図るため、市に結婚相談窓口を設置し、結婚活動全般に関する相談受付や情報発信を行った。出会いの場を創出する婚活イベントの開催、結婚を支援する市内団体への活動補助を行った。 </td> </tr> <tr> <td>● 結婚支援体制強化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ チラシ作成費、研修会旅費・負担金外</td> <td>71,977円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 婚活事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 出会いの場創出イベント委託料</td> <td>600,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 結婚活動支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 結婚を支援する市内団体活動費補助</td> <td>106,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(1件当たりの補助上限：10万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>交付実績：2件</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【定住サポートセンター事業】	23,372,122円	61,000円	0円	1,785,617円	21,525,505円	定住サポートセンターにおいて、住まい、仕事、生活などの情報を一元的に収集、提供し移住相談から定住、アフターフォローをワンストップで行った。県や関係団体とも連携しながら、対面での相談だけでなく、オンラインでの相談業務や情報発信を行った。令和4年度よりサポートセンター業務の一部を特定地域づくり事業協同組合に委託し、移住・定住者支援の充実を図っている。							● 定住一般						・ 会計年度任用職員	2,859,656円				(人件費)	・ 定住推進事業委託料	8,210,000円				(委託料)	・ 中海圏域就業支援連携事業負担金外	920,817円					・ 需用費外	410,475円					● 情報発信						・ 定住支援サイト保守委託料外	910,470円					● お試し住宅						・ 住宅維持管理経費 (2棟、安来・比田)	607,704円					● 空き家バンク						・ 不動産業者による物件調査手数料	155,000円					・ 空き家バンク物件改修費助成	2,223,000円				(補助率：1/2・補助上限：100万円)						交付実績：3件	● 定住推進支援						・ UIターン者等向け民間賃貸住宅家賃助成	7,075,000円				(期間：36ヶ月・補助上限：3万円/月)	・ 交付実績：45件						【結婚支援事業】	777,977円	441,000円	0円	0円	336,977円	結婚を望む独身男女の出会いから結婚までの一連のプロセスに対する支援体制の強化を図るため、市に結婚相談窓口を設置し、結婚活動全般に関する相談受付や情報発信を行った。出会いの場を創出する婚活イベントの開催、結婚を支援する市内団体への活動補助を行った。							● 結婚支援体制強化						・ チラシ作成費、研修会旅費・負担金外	71,977円					● 婚活事業						・ 出会いの場創出イベント委託料	600,000円					● 結婚活動支援						・ 結婚を支援する市内団体活動費補助	106,000円				(1件当たりの補助上限：10万円)						交付実績：2件			
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債				その他	一般財源																																																																																																																																																																											
【定住サポートセンター事業】	23,372,122円	61,000円	0円	1,785,617円	21,525,505円																																																																																																																																																																														
定住サポートセンターにおいて、住まい、仕事、生活などの情報を一元的に収集、提供し移住相談から定住、アフターフォローをワンストップで行った。県や関係団体とも連携しながら、対面での相談だけでなく、オンラインでの相談業務や情報発信を行った。令和4年度よりサポートセンター業務の一部を特定地域づくり事業協同組合に委託し、移住・定住者支援の充実を図っている。																																																																																																																																																																																			
● 定住一般																																																																																																																																																																																			
・ 会計年度任用職員	2,859,656円				(人件費)																																																																																																																																																																														
・ 定住推進事業委託料	8,210,000円				(委託料)																																																																																																																																																																														
・ 中海圏域就業支援連携事業負担金外	920,817円																																																																																																																																																																																		
・ 需用費外	410,475円																																																																																																																																																																																		
● 情報発信																																																																																																																																																																																			
・ 定住支援サイト保守委託料外	910,470円																																																																																																																																																																																		
● お試し住宅																																																																																																																																																																																			
・ 住宅維持管理経費 (2棟、安来・比田)	607,704円																																																																																																																																																																																		
● 空き家バンク																																																																																																																																																																																			
・ 不動産業者による物件調査手数料	155,000円																																																																																																																																																																																		
・ 空き家バンク物件改修費助成	2,223,000円				(補助率：1/2・補助上限：100万円)																																																																																																																																																																														
					交付実績：3件																																																																																																																																																																														
● 定住推進支援																																																																																																																																																																																			
・ UIターン者等向け民間賃貸住宅家賃助成	7,075,000円				(期間：36ヶ月・補助上限：3万円/月)																																																																																																																																																																														
・ 交付実績：45件																																																																																																																																																																																			
【結婚支援事業】	777,977円	441,000円	0円	0円	336,977円																																																																																																																																																																														
結婚を望む独身男女の出会いから結婚までの一連のプロセスに対する支援体制の強化を図るため、市に結婚相談窓口を設置し、結婚活動全般に関する相談受付や情報発信を行った。出会いの場を創出する婚活イベントの開催、結婚を支援する市内団体への活動補助を行った。																																																																																																																																																																																			
● 結婚支援体制強化																																																																																																																																																																																			
・ チラシ作成費、研修会旅費・負担金外	71,977円																																																																																																																																																																																		
● 婚活事業																																																																																																																																																																																			
・ 出会いの場創出イベント委託料	600,000円																																																																																																																																																																																		
● 結婚活動支援																																																																																																																																																																																			
・ 結婚を支援する市内団体活動費補助	106,000円				(1件当たりの補助上限：10万円)																																																																																																																																																																														
					交付実績：2件																																																																																																																																																																														



出会いの場創出イベント



市内団体開催イベント

【特定地域づくり事業推進交付金】 10,452,000円 5,226,000円 0円 0円 5,226,000円

安来市特定地域づくり事業協同組合に対して、補助金を交付し、地域の担い手確保および人材育成を推進する。令和5年度は、地域づくりパートナーを7名派遣した。

【空き家活用促進モデル事業】 9,705,000円 6,469,000円 0円 0円 3,236,000円

空き家を定住者用住宅やお試し住宅に改修し、地域外からの定住者を確保する取組みを行う地域運営組織を支援し、空き家活用を促すとともに定住者の確保を図った。

- 空き家改修費助成 補助率：定額 補助上限：5,000千円/件
- 調整費助成 補助率：定額 補助上限：500千円/件
- ・ 補助実績：2件（比田地区、山佐地区）

【地域おこし協力隊事業】 14,150,000円 0円 0円 0円 14,150,000円

地域おこし協力隊員を募集し、協力隊員による地域課題の解決に向けた地域おこし活動や起業に向けた支援を行った。

- 地域おこし協力隊委託料 8,650,000円 (3名分)
- 地域おこし協力隊の活動支援委託料 4,500,000円 (3名分)
- 地域おこし協力隊起業支援補助金 1,000,000円 (補助率：10/10・補助上限：100万円)

【つながり創出による市内就職促進事業】 4,134,856円 0円 0円 1,846,000円 2,288,856円

主に市内出身の大学生に対してSNSによる情報発信や就活生と市内企業のマッチングイベントの開催等を行い、若年層の市内就職を促進した。

- 就活イベント開催委託料 1,820,280円
- 企業ガイドブック作成委託料 1,778,700円
- 通信運搬費、消耗品外 535,876円

【ふるさと会事業】 734,600円 0円 0円 0円 734,600円

4年振りに東京安来会、近畿安来会の総会を開催し、会員の親睦と安来市活性化のための協力を依頼した。

- 各安来会の理事会及び総会参加旅費 694,600円
- 情報発信等に係る経費 40,000円

【長期実践型キャリア教育事業】 1,814,710円 0円 0円 386,000円 1,428,710円

島根県立大学生を対象に長期実践型キャリア教育（旧：長期インターンシップ）の受入れを行うことにより、大学生と行政が連携した地域の課題解決及び市の魅力発信を図った。

- 参加学生報償 483,710円
- 一風亭Webサイト刷新等委託料 1,331,000円

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	地域振興課				
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	47	地域づくり推進費		款	02 総務費			
事業開始年度		令和5年度		項	01 総務管理費			
事業進捗度		—		目	06 企画費			
当初予算額		35,005,000 円	目的	協働のまちづくりを進めるため、地域づくりの担い手の育成や、地域活動における事業費の補助を行い、地域づくりを推進する。				
予算現額		34,455,000 円						
決算額 A		28,258,230 円						
財源内訳	国・県支出金	7,380,000 円						
	地方債	0 円						
	その他	8,851,340 円						
	一般財源	12,026,890 円						
人件費コスト B		5,072,900 円				総事業費 A+B	33,331,130 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【地域づくり推進事業】 8,507,570円 0円 0円 6,786,710円 1,720,860円

地域でのイベント開催や地域課題解決のために行われる市民活動に対し補助金を交付し、地域づくりの活性化とにぎわいの創出を支援した。

- 地域魅力アップ事業 23件 3,818,000円
- 地域づくりジャンプアップ事業 6件 2,829,000円
- 小さな拠点づくり推進事業 6件 1,500,000円
- 協働のまちづくり事業 2件 289,000円
- その他事務費 71,570円
- 地域ごとの主な事業

安来	広瀬	伯太
ママ・マルシェ	シバザクラ祭り	第2回もりもり炎まつり
雲樹寺ナイトマーケット	月山富田城ライトアップ事業	井尻夏祭り
きない家整備	西谷サマーフェスタ事業	赤屋盆踊り
荒島よいとね祭り	お試し住宅運営事業	与市イルミネーション



荒島よいとね祭り



井尻夏祭り

【つなぐ！ひろがる！地域づくり支援事業】 1,000,000円 0円 0円 0円 1,000,000円

「学び」と「実践」による『循環型の次世代育成』による持続可能な地域づくりを目指し、令和5年度は、市内17の地区交流センターを巡回、地域づくりの講師を招聘し、地域住民と共に地域の課題を掘り下げ、その解決に向けた学習実践活動を行った。

【小さな拠点づくり推進事業】 18,750,660円 7,380,000円 0円 2,064,630円 9,306,030円

島根県から「小さな拠点づくりの取組についてのモデル地区」に選定された比田地区において、住み続けられる地域づくりの取組みを5か年計画で実施する。

令和5年度では、積雪時に孤立のおそれのある高齢者の緊急避難先として確保された冬期一時居住施設等への備品を整備したほか、デマンド交通拡大に向けた車両購入、防災士（1名）の育成を行った。

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	自治体DX推進室			
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計		
小事業	88	自治体DX推進事業費		款	02 総務費		
事業開始年度	令和5年度			項	01 総務管理費		
事業進捗度	-			目	06 企画費		
当初予算額	29,675,000 円		目的	国が示す、自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画を具体的かつ計画的に進めることで自治体のデジタル化を通じた市民の利便性、自治体業務の効率化を図る。			
予算現額	30,579,000 円						
決算額 A	30,481,410 円						
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/2				10,726,000 円	
	地方債					0 円	
	その他	諸収入外				5,089,440 円	
	一般財源					14,665,970 円	
人件費コスト B	1.6人役	11,595,200 円				総事業費 A+B	42,076,610 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来市自治体DX推進計画策定事業】	5,500,000円	0円	0円	5,000,000円	500,000円
令和4年度に策定した「安来市DX推進計画」に記載している各事業を計画的かつ確実に実行するためのアクションプランを策定 ・計画期間：令和5年度から令和7年度／個別施策：46項目					
【デジタル人材研修事業】	419,440円	0円	0円	89,440円	330,000円
職員の意識醸成を図るためDX基礎研修（対象：全職員）、DX推進リーダー研修（対象：ワーキングチームメンバー及び希望者）、DX管理職研修（対象：管理職）を実施					
【統合型GIS調査委託事業】	2,999,700円	1,499,000円	0円	0円	1,500,700円
庁内既存GISシステムの機能・使用方法の調査、島根県統合型GIS（マップonしまね）の活用、市独自の統合型GIS導入の可否などの調査を業務委託					
【AIチャットボット保守管理委託事業】	1,320,000円	0円	0円	0円	1,320,000円
市ホームページと市公式LINEに導入したAIチャットボットの保守管理を実施					
【公共施設等予約システム運用事業】	528,000円	0円	0円	0円	528,000円
市民サービス向上のため導入した公共施設等予約システムの利用料 ● 対象施設等 十神山なぎさ公園、中海ふれあい公園、伯太保健センター、がん検診、特定健診外					
【マルチタスク車両導入事業】	18,454,040円	9,227,000円	0円	0円	9,227,040円
インターネット回線や閉域網回線を搭載したマルチタスク車両を導入。交流センターや集会所等に派遣することで、証明書発行やオンラインによる相談などの行政サービスを提供できる仕組みを構築した。 ・実績（令和6年1～3月）：訪問回数97回（毎月第2・4週巡回（12交流センター）含む） 証明書1人、マイナンバー新規申請4人、なんでも相談5人、スマホ相談64人、確定申告37人、見学・体験者894人 計1005人					



導入した車両



車内の機器



オンライン相談の様子

【生成AI導入事業】	264,834円	0円	0円	0円	264,834円
職員向けの生成AIサービスを導入し、業務の効率化を図った。					
【その他】	995,396円	0円	0円	0円	995,396円
● Pepper使用料	264,000円		264,000円		
● その他（旅費、消耗品費、通信運搬費、システム使用料）			731,396円		

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	自治体DX推進室				
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	89	マイナンバーカード活用推進事業費		款	02 総務費			
事業開始年度		令和5年度		項	01 総務管理費			
事業進捗度		—		目	06 企画費			
当初予算額		4,896,000 円	目的	マイナンバーカードの取得率向上を図るとともに、マイナンバーカードを利用した事業の推進を図る。				
予算現額		10,960,000 円						
決算額 A		10,958,706 円						
財源内訳	国・県支出金	10,829,000 円						
	地方債	0 円						
	その他	0 円						
	一般財源	129,706 円						
人件費コスト B		0.2人役 1,449,400 円				総事業費 A+B	12,408,106 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【マイナポイント申込支援業務】 10,958,706円 10,829,000円 0円 0円 129,706円

安来庁舎1階でマイナポイント第2弾の申込支援を業務委託により実施（～令和5年9月30日）

実績：1,702件

● 事業費内訳

- ・委託料（ブース設置・支援窓口業務） 10,460,108円
- ・賃借料（支援端末リース） 369,600円
- ・その他（消耗品費外） 128,998円



安来庁舎マイナポイント申込支援窓口の様子

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	広瀬地域センター	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	48	地域センター費（広瀬）		款	02 総務費
事業開始年度		令和5年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	07 地域センター費
当初予算額		36,778,000 円	目的	広瀬庁舎・広瀬町民会館・広瀬名誉町民顕彰館の管理を行う。各交流センター(地域住民)との連携による地域振興を行う。	
予算現額		36,931,000 円			
決算額 A		33,201,877 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	基金外 3,429,315 円			
	一般財源	29,772,562 円			
人件費コスト B		6.1人役 44,206,700 円	総事業費 A+B	77,408,577 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【庁舎管理事業】	18,850,628円	0円	0円	357,102円	18,493,526円
広瀬庁舎、広瀬町民会館、宿泊施設ひろせの維持管理に関する業務の実施					
● 広瀬庁舎の維持管理に関する業務			14,102,195円		
● 広瀬町民会館及び宿泊施設ひろせの維持管理に関する業務			4,748,433円		

【地域支援事業費】	10,742,458円	0円	0円	3,072,213円	7,670,245円
● 広瀬地域の地域振興、地域課題に関する業務の実施、第8回戦国尼子フェスティバル事業等					
● 広瀬町名誉町民顕彰館、三日月公園の管理運営、安来市平和関連事業等					
● 耐用年数が経過した広瀬地区内の当該街路灯を撤去					



第8回戦国尼子フェスティバル



安来市平和のつどい

【電源立地交付金事業】	3,608,791円	0円	0円	0円	3,608,791円
布部地区飯田水路の老朽化に伴う改修工事を行った。					

大 事 業	70	参画・協働・行財政	担当部署	伯太地域センター	
中 事 業	40	行政経営の推進	予 算 科 目	会 計	01 一般会計
小 事 業	50	地域センター費（伯太）		款	02 総務費
事業開始年度		令和5年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	07 地域センター費
当 初 予 算 額		58,027,000 円	目 的	伯太庁舎の財産管理を行う。各交流センター（地域住民）との連携による地域振興を行うとともに地域活動を支援し地域振興を図る。	
予 算 現 額		59,899,000 円			
決 算 額 A		51,207,024 円			
財 源 内 訳	国・県支出金	0 円			
	地 方 債	0 円			
	そ の 他	基金外 21,730,845 円			
	一 般 財 源	29,476,179 円			
人件費コスト B		4.7人役 34,060,900 円	総事業費 A+B	85,267,924 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎等管理事業】	29,633,384円	0円	0円	730,845円	28,902,539円
伯太庁舎及び旧奥野邸の維持管理、宿日直管理、公用車の安全運転管理に関する業務					
【伯太庁舎設備改修工事業務】	21,573,640円	0円	0円	21,000,000円	573,640円
伯太庁舎の空調設備が耐用年数を経過しているため、令和3年度から5か年計画で改修工事を実施していたが、空調機器が急遽故障したことにより計画を1年繰り上げて実施することとした。					
● 空調設備改修工事監理委託業務	3,192,640円				
● 空調設備改修工事（電気・機械）2工区	18,381,000円				



空調設備改修工事

大事業	30	防災・防犯	担当部署	地域振興課	
中事業	20	交通安全・防犯の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	交通安全対策費		款	02 総務費
事業開始年度		令和5年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	08 交通安全対策費
当初予算額		5,621,000 円	目的	市民の交通安全意識を高め、交通事故の防止・減少を図る。	
予算現額		4,871,000 円			
決算額 A		3,703,873 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	3,703,873 円			
人件費コスト B		0.3人役 2,174,100 円	総事業費 A+B	5,877,973 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【交通安全対策費】	3,703,873円	0円	0円	0円	3,703,873円

警察等関係機関の協力を得ながら交通安全啓発活動を行うとともに、交通指導員による児童への交通安全教室等を通して交通安全意識の高揚を図った。

- 5/11～5/20 春の交通安全運動…街頭指導を実施（一斉行動日：5/11、5/19）
- 6/28 第54回交通安全子供自転車島根県大会
- 9/7 第37回交通安全高齢者の主張安来地区大会
- 9/21～9/30 秋の交通安全運動…街頭指導を実施（一斉行動日：9/21、9/28）
- 11/8 安来市交通安全功労者授賞式を安来庁舎201・202会議室で開催
- 1/12 交通指導員出発式及び指導講習会
- ※随時 市内小学校において交通指導員による交通安全教室実施
交通指導員による朝の通勤・通学時間帯の交通安全指導
交通安全施設の整備（カーブミラー6基設置等）

安来市の交通事故件数

	発生件数 (件)	死者数 (人)	傷者数 (人)
令和4年	42	2	47
令和5年	34	1	36
増減	△ 8	△ 1	△ 11



第37回交通安全高齢者の主張安来地区大会



第54回交通安全子供自転車島根県大会（出場：母里小）

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	情報管理課				
中事業	50	情報化社会の構築	予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	15	電子計算事務費		款	02 総務費			
事業開始年度		令和5年度		項	01 総務管理費			
事業進捗度		—		目	09 電子計算費			
当初予算額		298,158,000 円	目的	総合行政システム及び地域イントラネットを適正に管理する。				
予算現額		294,037,000 円						
決算額 A		293,069,634 円						
財源内訳	国・県支出金	0 円						
	地方債	0 円						
	その他	基金外 92,854,425 円						
	一般財源	200,215,209 円						
人件費コスト B		4.1人役 29,712,700 円				総事業費 A+B	322,782,334 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地域イントラネット管理事業】	178,783,354円	0円	0円	88,663,785円	90,119,569円
市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理					
● 回線使用料			16,961,874円		
● サーバー、ネットワーク機器等保守			63,748,850円		
● セキュリティ対策負担金等			3,883,364円		
● LGWAN関連機器管理費			856,680円		
● 電子申請サービス関連			394,632円		
● 端末更新、修繕			20,000,255円		
● サーバー更新			68,670,800円		
● その他諸雑費			4,266,899円		
【総合行政システム管理事業】	114,286,280円	0円	0円	4,190,640円	110,095,640円
総合行政システムの保守管理ならびに社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応					
● ハードウェア等リース料			52,888,440円		
● ソフトウェア使用料			3,080,000円		
● 保守委託料（ハード、ソフト、運用支援）			42,676,260円		
● マイナンバー関連システム整備等			3,978,800円		
● 証明書コンビニ交付関連			11,250,577円		
● その他諸雑費			412,203円		

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	公平委員会	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	52	公平委員会費		款	02 総務費
事業開始年度		令和5年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	10 公平委員会費
当初予算額		1,154,000 円		目的	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な勧告又は是正処置を指示することにより円滑な人事行政に資する。併せて職員の苦情処理を行う。
予算現額		833,000 円			
決算額 A		653,606 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	653,606 円			
人件費コスト B		0.2人役	1,449,400 円	総事業費 A+B	2,103,006 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【公平委員会】 653,606円 0円 0円 0円 653,606円

● 審査・相談等の件数

職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求に関する事 実績なし
 職員に対する不利益な処分についての審査請求に関する事 実績なし
 上記のほか、職員の苦情の処理に関する事 実績なし
 職員団体の登録に関する事 1件

● 公平委員会の開催回数

5回

● 各種会議・研修会等への出席

・全国公平委員会連合会本部研究会 7/27～28 東京都 4名出席
 ・全国公平委員会連合会通常総会 10/26～27 東京都 2名出席
 ・全国公平委員会連合会中国支部定例総会・研究会 6/2 岡山県 5名出席
 ・島根県公平委員会連合会通常総会・研修会 11/9 雲南市 5名出席

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	広瀬地域センター	
中事業	20	地域福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	福祉専門学校関連事業費		款	02 総務費
事業開始年度		令和5年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	12 諸費
当初予算額		2,708,000 円	目的	大阪健康福祉短期大学安来キャンパスに安心して修学できる環境をつくる。	
予算現額		308,000 円			
決算額 A		307,200 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	307,200 円			
人件費コスト B		0.2人役	1,449,400 円	総事業費 A+B	1,756,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【奨学金の貸付及び徴収業務】	307,200円	0円	0円	0円	307,200円
● 奨学金業務委託料	307,200円				
● 奨学金貸付金	0円				

(貸付実績なし)

						決算事項別明細書		P77																																																																																																																								
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		地域振興課																																																																																																																									
中事業	10	参画・協働の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																								
小事業	15	市民参画諸費				款	02	総務費																																																																																																																								
事業開始年度		令和5年度				項	01	総務管理費																																																																																																																								
事業進捗度		-				目	12	諸費																																																																																																																								
当初予算額		28,296,000 円			目的	市民の主体的、創造的な活動の支援による活力ある地域づくりの推進。自治会相互の融和と市民福祉の向上を図る。協働によるまちづくりの推進を図る。																																																																																																																										
予算現額		30,938,000 円																																																																																																																														
決算額 A		29,879,245 円																																																																																																																														
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																																																													
	地方債		0 円																																																																																																																													
	その他	基金外	11,272,391 円																																																																																																																													
	一般財源		18,606,854 円																																																																																																																													
人件費コスト B		0.6人役	4,348,200 円							総事業費 A+B		34,227,445 円																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【コミュニティ施設整備支援事業】</td> <td>3,328,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,000,000円</td> <td>328,000円</td> </tr> <tr> <td>● 新築、改築（総事業費の1/3以内で限度額300万円）</td> <td colspan="5">実績なし</td> </tr> <tr> <td>● 改修、修繕（総事業費の1/3以内で限度額100万円）</td> <td colspan="2">8件 3,328,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>【自治会活動支援事業】</td> <td>2,281,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,281,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">自治会代表者協議会を通じて、各自治会の地域住民の交流や福祉の向上のための活動等を支援した。</td> </tr> <tr> <td>【広報等配布事業】</td> <td>13,619,210円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>758,880円</td> <td>12,860,330円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">自治会長に広報紙等の配布を依頼し、手数料を支払った。</td> </tr> <tr> <td>【ボランティア活動支援事業】</td> <td>2,601,035円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>13,511円</td> <td>2,587,524円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">ボランティア団体ネットワークに加盟しているNPO法人や市民活動団体の活動支援を行った。また、ボランティア啓発パネルを作成し、市内高校への展示やネットワークと高校生の交流会を行った。</td> </tr> <tr> <td>【小型除雪機購入費支援事業】</td> <td>7,550,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>7,000,000円</td> <td>550,000円</td> </tr> <tr> <td>● 個人（購入費の1/2以内で限度額10万円）</td> <td colspan="2"></td> <td>21件</td> <td>2,100,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 複数の個人（購入費の1/2以内で限度額30万円）</td> <td colspan="2"></td> <td>22件</td> <td>5,450,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 自治会（購入費の2/3以内で限度額50万円）</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">実績なし</td> </tr> <tr> <td>● 自主防災組織（購入費の2/3以内で限度額は構成自治会数×50万円）</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">実績なし</td> </tr> <tr> <td>● 生活支援協議体（購入費の2/3以内で範囲自治会数×50万円）</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">実績なし</td> </tr> <tr> <td>【宝くじ補助金事業】</td> <td>500,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>500,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市と地域団体とが協働で実施するまちづくり事業を推進することを目的としている島根県市町村振興協会の補助金を活用し、令和5年度は、やすぎボランティア団体ネットワーク企画・主催の、安来ボランティアフェスタ&交流会に対し補助を行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">● 補助率：10/10・最低額：100千円</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【コミュニティ施設整備支援事業】	3,328,000円	0円	0円	3,000,000円	328,000円	● 新築、改築（総事業費の1/3以内で限度額300万円）	実績なし					● 改修、修繕（総事業費の1/3以内で限度額100万円）	8件 3,328,000円					【自治会活動支援事業】	2,281,000円	0円	0円	0円	2,281,000円	自治会代表者協議会を通じて、各自治会の地域住民の交流や福祉の向上のための活動等を支援した。						【広報等配布事業】	13,619,210円	0円	0円	758,880円	12,860,330円	自治会長に広報紙等の配布を依頼し、手数料を支払った。						【ボランティア活動支援事業】	2,601,035円	0円	0円	13,511円	2,587,524円	ボランティア団体ネットワークに加盟しているNPO法人や市民活動団体の活動支援を行った。また、ボランティア啓発パネルを作成し、市内高校への展示やネットワークと高校生の交流会を行った。						【小型除雪機購入費支援事業】	7,550,000円	0円	0円	7,000,000円	550,000円	● 個人（購入費の1/2以内で限度額10万円）			21件	2,100,000円		● 複数の個人（購入費の1/2以内で限度額30万円）			22件	5,450,000円		● 自治会（購入費の2/3以内で限度額50万円）			実績なし			● 自主防災組織（購入費の2/3以内で限度額は構成自治会数×50万円）			実績なし			● 生活支援協議体（購入費の2/3以内で範囲自治会数×50万円）			実績なし			【宝くじ補助金事業】	500,000円	0円	0円	500,000円	0円	市と地域団体とが協働で実施するまちづくり事業を推進することを目的としている島根県市町村振興協会の補助金を活用し、令和5年度は、やすぎボランティア団体ネットワーク企画・主催の、安来ボランティアフェスタ&交流会に対し補助を行った。						● 補助率：10/10・最低額：100千円										
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																																																																																																						
【コミュニティ施設整備支援事業】	3,328,000円	0円	0円	3,000,000円	328,000円																																																																																																																											
● 新築、改築（総事業費の1/3以内で限度額300万円）	実績なし																																																																																																																															
● 改修、修繕（総事業費の1/3以内で限度額100万円）	8件 3,328,000円																																																																																																																															
【自治会活動支援事業】	2,281,000円	0円	0円	0円	2,281,000円																																																																																																																											
自治会代表者協議会を通じて、各自治会の地域住民の交流や福祉の向上のための活動等を支援した。																																																																																																																																
【広報等配布事業】	13,619,210円	0円	0円	758,880円	12,860,330円																																																																																																																											
自治会長に広報紙等の配布を依頼し、手数料を支払った。																																																																																																																																
【ボランティア活動支援事業】	2,601,035円	0円	0円	13,511円	2,587,524円																																																																																																																											
ボランティア団体ネットワークに加盟しているNPO法人や市民活動団体の活動支援を行った。また、ボランティア啓発パネルを作成し、市内高校への展示やネットワークと高校生の交流会を行った。																																																																																																																																
【小型除雪機購入費支援事業】	7,550,000円	0円	0円	7,000,000円	550,000円																																																																																																																											
● 個人（購入費の1/2以内で限度額10万円）			21件	2,100,000円																																																																																																																												
● 複数の個人（購入費の1/2以内で限度額30万円）			22件	5,450,000円																																																																																																																												
● 自治会（購入費の2/3以内で限度額50万円）			実績なし																																																																																																																													
● 自主防災組織（購入費の2/3以内で限度額は構成自治会数×50万円）			実績なし																																																																																																																													
● 生活支援協議体（購入費の2/3以内で範囲自治会数×50万円）			実績なし																																																																																																																													
【宝くじ補助金事業】	500,000円	0円	0円	500,000円	0円																																																																																																																											
市と地域団体とが協働で実施するまちづくり事業を推進することを目的としている島根県市町村振興協会の補助金を活用し、令和5年度は、やすぎボランティア団体ネットワーク企画・主催の、安来ボランティアフェスタ&交流会に対し補助を行った。																																																																																																																																
● 補助率：10/10・最低額：100千円																																																																																																																																

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	税務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	56	納税諸費		款 02 総務費
事業開始年度		令和5年度		項 01 総務管理費
事業進捗度		—		目 12 諸費
当初予算額		10,000,000 円	目的	市税について、過誤納が発生した際に迅速に税金を還付することにより、納税の公平・公正を図る。
予算現額		24,200,000 円		
決算額 A		23,946,777 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	23,946,777 円		
人件費コスト B		1.0人役 7,247,000 円	総事業費 A+B	31,193,777 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【納税諸費】 23,946,777円 0円 0円 0円 23,946,777円

納付済みの市税について、調定年度を経過して更正等が行われ過誤納が発生した場合に還付を行った。

● 過誤納還付金

還付件数	551 件	還付金額	23,946,777 円
------	-------	------	--------------

【内 訳】

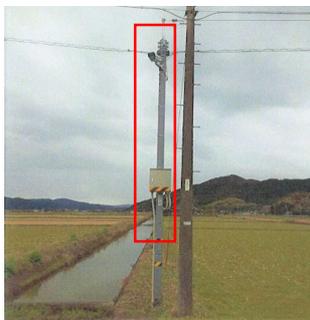
・法人市民税	17 件	13,728,500 円
・固定資産税	107 件	4,610,900 円
・市県民税	423 件	5,528,577 円
・軽自動車税（種別割）	4 件	78,800 円

大事業	30	防災・防犯	担当部署	防災課		
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	10	防災費		款	02 総務費	
事業開始年度		令和5年度		項	01 総務管理費	
事業進捗度		—		目	13 防災・防犯諸費	
当初予算額		26,555,000 円	目的	【防災対策】防災・減災力を高めることで、被害の発生を抑制するとともに速やかな復旧を目指す。		
予算現額		15,051,000 円		【原子力災害対策】島根原子力発電所の周辺環境への影響、安全対策等を把握し、市民の安全及び健康の確保等、原子力安全対策を推進する。		
決算額 A		13,257,005 円				
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	基金外 9,025,333 円				
	一般財源	4,231,672 円				
人件費コスト B		4.8人役 34,785,600 円		総事業費 A+B	48,042,605 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【防災対策事業】 13,100,079円 0円 0円 9,025,333円 4,074,746円

- 自主防災組織育成事業 1,037,810円
 自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備や訓練にかかる費用等の補助を行った。
 ①資機材整備・訓練 補助率：2/3（4回目以降は1/2）
 限度額：組織の構成世帯数に応じて設定（4万円～16万円）
 ②防災士資格取得 補助率：全額（研修受講料・受験料・資格認証登録料・教本代）
 ※②に係る島根県防災士養成事業負担金16,810円を含む。
- 河川水位監視カメラ設置委託業務 1,047,807円
 降雨等による河川水位の上昇や越水の監視用カメラを設置した（田頼川）。



監視カメラ



カメラの映像

- 伯太防災行政無線設備撤去工事 6,926,700円
 伯太防災行政無線の子局（11箇所）の撤去工事を行った。



撤去前



撤去後

- 情報伝達システム維持管理費 1,875,157円
 ・Jアラート保守点検
 ・島根県総合防災システム維持管理費負担金外

- 防災備品、備蓄物資等消耗品（発電機、非常用飲料水、液体ミルク、非常用毛布外） 817,115円
- その他（通信運搬費、小型除雪機メンテナンス代外） 1,395,490円

【原子力対策事業】 156,926円 0円 0円 0円 156,926円

- 安来市原子力発電所安全対策協議会委員謝礼外（令和5年9月22日開催） 156,926円
- 原子力防災訓練
 - ・ 初動対応訓練（10月19日） 参加延べ人数：224名
 - ・ 住民避難等訓練（11月5日） 参加延べ人数：212名



決算事項別明細書

P77

大 事 業	30	防災・防犯	担当部署	防災課	
中 事 業	10	消防・防災対策の充実	予 算 科 目	会 計	01 一般会計
小 事 業	15	災害対策費		款	02 総務費
事業開始年度		令和5年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	13 防災・防犯諸費
当 初 予 算 額		983,000 円	目 的	災害発生直後の緊急対応のため、備蓄物資等を購入しておくもの	
予 算 現 額		983,000 円			
決 算 額 A		744,367 円			
財 源 内 訳	国・県支出金	0 円			
	地 方 債	0 円			
	そ の 他	0 円			
	一 般 財 源	744,367 円			
人件費コスト B		0.1人役 724,700 円	総事業費 A+B	1,469,067 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【災害対策事業】	744,367円	0円	0円	0円	744,367円
● 防災備蓄物資購入（災害備蓄用アルファ化米、ブルーシート、液体・粉ミルク）				590,675円	
● 貸出用小型除雪機燃料費				21,252円	
※貸出除雪機配置場所（13箇所）					
消防署・・・安来本署・広瀬分署・伯太分署					
交流センター・・・布部・比田・東比田・山佐・宇波・西谷・奥田原・安田・井尻・赤屋					
● その他（倒木撤去作業手数料外）				132,440円	

						決算事項別明細書		P77																																																
大事業	30	防災・防犯			担当部署		総務課																																																	
中事業	20	交通安全・防犯の充実			予算科目	会計	01	一般会計																																																
小事業	15	防犯事業費				款	02	総務費																																																
事業開始年度		令和5年度				項	01	総務管理費																																																
事業進捗度		-				目	13	防災・防犯諸費																																																
当初予算額		5,419,000 円			目的	防犯カメラの設置、防犯灯設置の補助、及び防犯協会の活動支援により、犯罪の発生防止に寄与する。																																																		
予算現額		5,419,000 円																																																						
決算額 A		4,647,512 円																																																						
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																					
	地方債		0 円																																																					
	その他	基金	2,500,000 円																																																					
	一般財源		2,147,512 円																																																					
人件費コスト B		0.3人役	2,174,100 円							総事業費 A+B		6,821,612 円																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【防犯灯設置補助金事業】</td> <td>2,609,300円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,500,000円</td> <td>109,300円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 自治会申請数：64件、設置数：LED133灯、専用柱の新設：1本 事業費の1/2を補助 （上限：LED1灯につき25,000円、蛍光灯1灯につき15,000円、専用柱新設1本当たり100,000円） </td> </tr> <tr> <td>【防犯カメラ設置事業】</td> <td>298,212円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>298,212円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 防犯カメラ新規設置：1箇所（島田小学校） 防犯カメラ修繕工事：1箇所（広瀬紺センター） </td> </tr> <tr> <td>【安来市防犯協会負担金】</td> <td>1,740,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,740,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市防犯協会への負担金</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【防犯灯設置補助金事業】	2,609,300円	0円	0円	2,500,000円	109,300円	自治会申請数：64件、設置数：LED133灯、専用柱の新設：1本 事業費の1/2を補助 （上限：LED1灯につき25,000円、蛍光灯1灯につき15,000円、専用柱新設1本当たり100,000円）						【防犯カメラ設置事業】	298,212円	0円	0円	0円	298,212円	防犯カメラ新規設置：1箇所（島田小学校） 防犯カメラ修繕工事：1箇所（広瀬紺センター）						【安来市防犯協会負担金】	1,740,000円	0円	0円	0円	1,740,000円	安来市防犯協会への負担金										
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																														
【防犯灯設置補助金事業】	2,609,300円	0円	0円	2,500,000円	109,300円																																																			
自治会申請数：64件、設置数：LED133灯、専用柱の新設：1本 事業費の1/2を補助 （上限：LED1灯につき25,000円、蛍光灯1灯につき15,000円、専用柱新設1本当たり100,000円）																																																								
【防犯カメラ設置事業】	298,212円	0円	0円	0円	298,212円																																																			
防犯カメラ新規設置：1箇所（島田小学校） 防犯カメラ修繕工事：1箇所（広瀬紺センター）																																																								
【安来市防犯協会負担金】	1,740,000円	0円	0円	0円	1,740,000円																																																			
安来市防犯協会への負担金																																																								

大事業	80	その他	担当部署		防災課
中事業	10	その他	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	40	新型コロナウイルス感染症対策事業費		款	02 総務費
事業開始年度		令和5年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	13 防災・防犯諸費
当初予算額		1,000,000 円		目的	新型コロナウイルス感染症対策のための資機材を整備するもの。
予算現額		1,000,000 円			
決算額 A		72,360 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	72,360 円			
人件費コスト B		0.1人役	724,700 円	総事業費 A+B	797,060 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【新型コロナウイルス感染症対策事業】	72,360円	0円	0円	0円	72,360円

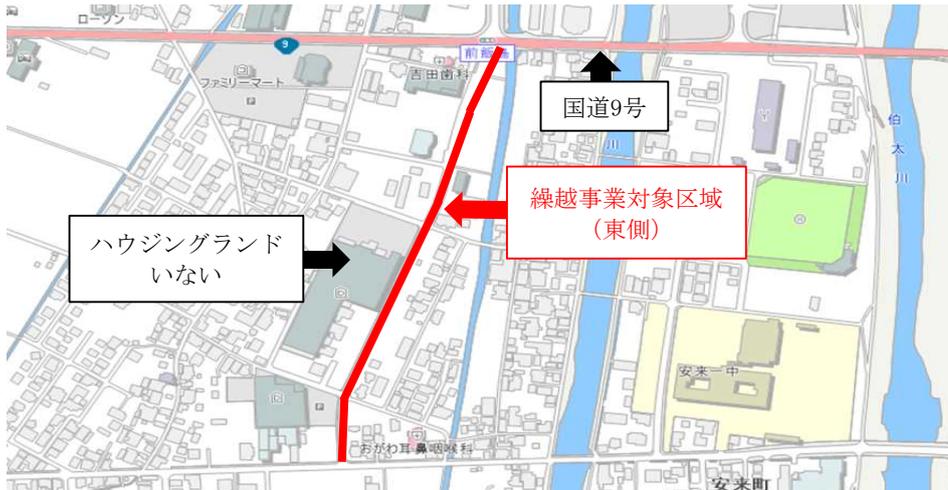
新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したが、引き続き安全・安心に公共施設を利用していただくため、消毒液等を一括購入し、各公共施設等に設置した。

大 事 業	50	都市基盤・生活	担当部署	自治体DX推進室	
中 事 業	50	情報化社会の構築	予算科目	会計	01 一般会計
小 事 業	20	地域情報化推進事業費		款	02 総務費
事業開始年度		令和5年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	14 地域情報化推進費
当 初 予 算 額		31,903,000 円	目的	安来市情報ネットワーク施設を適切に維持管理するとともに、情報通信技術の活用を推進する。行政告知放送の利用促進を図る。	
予 算 現 額		20,453,000 円			
決 算 額 A		9,899,969 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	基金外 5,703,454 円			
	一般財源	4,196,515 円			
人件費コスト B		1.5人役 10,870,500 円	総事業費 A+B	20,770,469 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【告知端末設置委託事業】	6,625,080円	0円	0円	5,600,000円	1,025,080円
住宅の新築等により告知端末の新設が必要となった市民に対し、設置費用を支援 実績：@52,580円×126件=6,625,080円					

【防災情報ステーション等運用事業】	2,349,600円	0円	0円	0円	2,349,600円
避難所等に設置した防災情報ステーション（どじょっこWi-Fiアクセスポイント89箇所）回線使用料の支払					

【電線共同溝関連事業】	51,700円	0円	0円	0円	51,700円
主要地方道安来木次線（3・4・80号飯島線）電線共同溝整備事業の工事施工に伴う負担金の支払 ※翌年度繰越額 7,933,000円 内訳：主要地方道安来木次線（3・4・80号飯島線）電線共同溝引込設備工事委託 3,682,000円 主要地方道安来木次線（3・4・80号飯島線）電線共同溝連系設備工事委託 4,251,000円 繰越理由：委託業者であるエヌ・ティ・ティ・インフラネットと他事業者との施工調整に不測の期間を要し、年度内の完了が見込めないため。					



【その他】	873,589円	0円	0円	103,454円	770,135円
● 敷地借上料（移动通信用鉄塔敷地及び電線共同溝連系設備用地を借上管理）				491,490円	
● 保守委託料（携帯電話事業者に貸し出す伝送路（光ファイバ）の保守管理）				65,443円	
● 手数料（安来水木原局作業道の草刈り、伯太庁舎内放送設備調整等）				174,200円	
● 光熱水費（安来水木原局の電気使用料）				103,454円	
● 消耗品費				39,002円	

【繰越明許】

決算事項別明細書

P79

大 事 業	50	都市基盤・生活	担当部署	自治体DX推進室				
中 事 業	50	情報化社会の構築	予算科目	会計	01 一般会計			
小 事 業	20	地域情報化推進事業費		款	02 総務費			
事業開始年度		令和4年度		項	01 総務管理費			
事業進捗度		—		目	14 地域情報化推進費			
当 初 予 算 額		0 円	目的	安来市情報ネットワーク施設を適切に維持管理するとともに、情報通信技術の活用を推進する。行政告知放送の利用促進を図る。				
予 算 現 額		13,908,000 円						
決 算 額 A		12,602,023 円						
財源内訳	国・県支出金	0 円						
	地方債	0 円						
	その他	諸収入 7,928,783 円						
	一般財源	4,673,240 円						
人件費コスト B		0.0人役 0 円				総事業費 A+B	12,602,023 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【電線共同溝関連事業】	12,602,023円	0円	0円	7,928,783円	4,673,240円
一般国道9号における安来電線共同溝整備事業の実施に伴い、連系設備及び引込設備の設置を実施					
電線共同溝（第十一工事区間）引込設備等設置委託料 12,602,023円（その他財源：国補償金 7,928,783円）					
内訳：一般国道9号安来電線共同溝（第十一工事区間）引込設備工事委託				4,673,240円	
一般国道9号安来電線共同溝（第十一工事区間）連系設備工事委託				7,928,783円	



連系設備



引込設備

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		税務課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	60	税務総務費			款	02 総務費
事業開始年度		令和5年度			項	02 徴税費
事業進捗度		-			目	01 税務総務費
当初予算額		37,107,000 円		目的	市税の公平かつ適正な賦課を行い、税収を確保する。	
予算現額		38,110,000 円				
決算額 A		36,740,917 円				
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	手数料外	1,311,967 円			
	一般財源		35,428,950 円			
人件費コスト B		15.3人役	110,879,100 円	総事業費 A+B		147,620,017 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【税務総務費】	36,740,917円	0円	0円	1,311,967円	35,428,950円

市税6税目（個人及び法人市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税）に関して課税資料収集及び調査を行い、自主財源である税収の確保に努めた。

- 市税の賦課
市税6税目のデータ管理・通知書作成・送付を行った。
- 各種証明書発行及び窓口相談業務
課税・所得証明書、資産証明書、営業証明書等の発行を行った。
- 国・県等から依頼された税に関する事務
確定申告の受付業務を行った。

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		税務課			
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	62	賦課徴収費			款	02 総務費			
事業開始年度		令和5年度			項	02 徴税费			
事業進捗度		-			目	02 賦課徴収費			
当初予算額		9,758,000 円		目的	自主財源を確保するために納税者の利便性を図るとともに、公平・公正な税務行政の信頼を維持するために、適正な滞納整理を進め収納率の向上を目指す。				
予算現額		9,792,000 円							
決算額 A		9,140,137 円							
財源内訳	国・県支出金		0 円						
	地方債		0 円						
	その他	手数料	676,337 円						
	一般財源		8,463,800 円						
人件費コスト B		7.0人役	50,729,000 円				総事業費 A+B		59,869,137 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【賦課徴収費】	9,140,137円	0円	0円	676,337円	8,463,800円

税の収納管理を徹底するとともに、滞納税の早期確保のため滞納整理を行った。

- 納税義務者への納税通知書及び納付書の送付
- 未納者への督促状・催告状等の送付、臨戸徴収及び電話催告等による納税指導を実施
- 納税相談や納税計画の相談及び納税誓約書の作成、誓約の履行指導を実施
- 法的滞納処分（差押・搜索等）を有効活用し、滞納整理を実施
- 島根県東部県民センターとの職員併任制度を活用（7月～3月）
- 収入実績

・市税

現年度分		滞納繰越分	
調定額	5,020,492,413 円	調定額	94,290,634 円
収入額	4,979,187,466 円	収入額	12,827,810 円
不納欠損額	298,136 円	不納欠損額	13,711,594 円
未納額	41,006,811 円	未納額	67,751,230 円
収納率	99.18 %	収納率	13.60 %

・国民健康保険税

現年度分		滞納繰越分	
調定額	612,977,400 円	調定額	81,182,483 円
収入額	594,797,051 円	収入額	16,489,368 円
不納欠損額	0 円	不納欠損額	2,566,268 円
未納額	18,180,349 円	未納額	62,126,847 円
収納率	97.03 %	収納率	20.31 %

大 事 業	70	参画・協働・行財政	担当部署	市民課		
中 事 業	40	行政経営の推進	予 算 科 目	会計 01 一般会計		
小 事 業	64	戸籍住民基本台帳費		款 02 総務費		
事業開始年度	令和5年度			項 03 戸籍住民基本台帳費		
事業進捗度	-			目 01 戸籍住民基本台帳費		
当 初 予 算 額	76,386,000 円		目 的	住民、本籍人に関する記録を正確かつ統一的に行い、住民票、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書及び一般旅券の申請・交付業務を行う。マイナンバーカードの申請・交付等を行う。		
予 算 現 額	87,137,000 円					
決 算 額 A	64,207,747 円					
財 源 内 訳	国・県支出金	国 県10/10			27,549,578 円	
	地 方 債				0 円	
	そ の 他	手数料外			14,796,043 円	
	一 般 財 源				21,862,126 円	
人件費コスト B	7.5人役	54,352,500 円			総事業費 A+B	118,560,247 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【戸籍住民基本台帳業務】 52,799,458円 16,141,578円 0円 14,796,043円 21,861,837円

戸籍法、住民基本台帳法、安来市印鑑登録及び証明に関する条例等に基づき管理・公証し、交付等を行った。
 県の権限移譲による一般旅券（パスポート）の申請・交付業務を行った。
 車の登録等に公道を運行するための臨時運行許可を行った。
 安来市在住外国人の居住地届出事務等を行った。
 健康福祉部門の取次窓口として申請等の取次を行った。
 窓口受付支援システムとキオスク端末を導入し、申請者の負担軽減とマイナンバーカードの利活用を図った。

- | | | | |
|---------------------|---------|---------------|--------|
| ● 戸籍除籍発行件数 | 13,858件 | ● その他証明件数 | 520件 |
| ● 住基証明書発行件数 | 12,407件 | ● 住民基本台帳閲覧件数 | 350件 |
| ● 印鑑登録件数 | 963件 | ● 印鑑登録証明発行件数 | 8,051件 |
| ● 旅券（パスポート）交付件数 | 404件 | ● 臨時運行許可件数 | 400件 |
| ● 中长期在留者住所届出等件数 | 111件 | ● 特別永住者証明書交付等 | 2件 |
| ● 健康福祉・子育て・介護取次窓口件数 | 5,836件 | | |

※翌年度繰越額 氏名の振り仮名法制化対応システム改修事業 15,516,000円

国が示す既存システム改造仕様書等を踏まえ改修事項を検討した結果、調整に不測の日数を要したため。

【マイナンバーカード交付事業】 11,408,289円 11,408,000円 0円 0円 289円

マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードの申請・交付・更新業務を行った。

- マイナンバーカード交付件数 3,733件
 （令和5年度末 交付総件数30,953 件、交付率86.89 %、保有枚数28,451枚、保有率79.86%）
- マイナンバーカード有料再交付件数 138件
- 本市の状況（令和6年3月31日現在、外国人含む。）

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
人 口	35,625 人	36,138 人	▲ 513 人
世帯数	14,267 世帯	14,220 世帯	47 世帯



キオスク端末



窓口受付支援システム

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	選挙管理委員会				
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	66	選挙管理委員会費		款	02 総務費			
事業開始年度		令和5年度		項	04 選挙費			
事業進捗度		—		目	01 選挙管理委員会費			
当初予算額		1,737,000 円	目的	各種の選挙に関し公正中立な管理執行を図るため、情報収集、研鑽、準備を行う。また、市民の選挙に関する関心を高めるよう啓発を行う。				
予算現額		1,325,000 円						
決算額 A		1,282,644 円						
財源内訳	国・県支出金	0 円						
	地方債	0 円						
	その他	0 円						
	一般財源	1,282,644 円						
人件費コスト B		0.4人役				2,898,800 円	総事業費 A+B	4,181,444 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【選挙管理委員会】	1,282,644円	0円	0円	0円	1,282,644円

選挙管理委員会定例会及び臨時会を開催し、選挙人名簿の登録、抹消及び選挙の管理執行に係る事項を決定した。

- 開催回数：定例会8回、臨時会1回
- 選挙人名簿定時登録の実施
6月、9月、12月、3月（年4回）
委員会にて決議後、県に報告
- 各種会議、研修会等への出席
 - ・全国市区選挙管理委員会連合会通常総会・事務研究会 中止につき役員一任
 - ・全国市区選挙管理委員会連合会中国支部理事会・定期総会 中止につき役員一任
 - ・島根県市選挙管理委員会連合会定期総会 中止につき書面審議
 - ・島根県市選挙管理委員会連合会幹事会・事務研修会 10/30 江津市 4名出席

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	選挙管理委員会			
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計		
小事業	69	知事・県議会議員選挙執行費		款	02 総務費		
事業開始年度	令和5年度			項	04 選挙費		
事業進捗度	-			目	02 選挙執行費		
当初予算額	20,753,000 円		目的	島根県知事・県議会議員一般選挙の公平中立な管理執行を図る。			
予算現額	12,739,000 円						
決算額 A	12,731,692 円						
財源内訳	国・県支出金	県				12,728,590 円	
	地方債					0 円	
	その他	諸収入				3,102 円	
	一般財源					0 円	
人件費コスト B	1.3人役	9,421,100 円				総事業費 A+B	22,152,792 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【島根県知事・県議会議員一般選挙】	12,731,692円	12,728,590円	0円	3,102円	0円
● 選挙事由	令和5年4月29日任期満了				
● 選挙期日	令和5年4月9日				
● 選挙期日の告示日	令和5年3月23日（知事） 令和5年3月31日（県議）				
● 投票所数	31箇所				
● ポスター掲示場数	190箇所				
● 期日前投票所数	3箇所（防災研修棟、広瀬庁舎、伯太庁舎）				
● 期日前投票期間	3月24日～4月8日（広瀬庁舎、伯太庁舎は4月2日～4月8日）				
● 当日有権者数	31,074人				
● 投票者数	知事選挙	13,206人			
	県議会議員選挙	無投票			
● 投票率	知事選挙	42.99%			
	県議会議員選挙	- %			
● 開票所	安来市総合文化ホール アルテピア				
	開票終了時間	午後9時55分			

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	選挙管理委員会				
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	75	衆議院議員補欠選挙執行費		款	02 総務費			
事業開始年度		令和5年度		項	04 選挙費			
事業進捗度		—		目	02 選挙執行費			
当初予算額		0 円	目的	衆議院議員補欠選挙の公平中立な管理執行を図る。				
予算現額		7,640,000 円						
決算額 A		4,792,661 円						
財源内訳	国・県支出金	0 円						
	地方債	0 円						
	その他	諸収入 3,178 円						
	一般財源	4,789,483 円						
人件費コスト B		0.9人役 6,522,300 円				総事業費 A+B	11,314,961 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【衆議院議員補欠選挙】	4,792,661円	0円	0円	3,178円	4,789,483円
-------------	------------	----	----	--------	------------

令和6年4月28日執行の衆議院島根県第1区選出議員補欠選挙に向けた準備等を行った。

- 選挙事由 選出議員の欠員
- 選挙期日 令和6年4月28日
- 選挙期日の告示日 令和6年4月16日
- ポスター掲示場数 190箇所
- 期日前投票所数 3箇所（防災研修棟、広瀬庁舎、伯太庁舎）
- 期日前投票期間 4月17日～4月27日（広瀬庁舎、伯太庁舎は4月21日～4月27日）
- 主な事業実施状況
 - ・ 期日前投票管理者・期日前投票立会人・期日前投票事務員の確保
 - ・ 投票所の確保（市内31投票所）
 - ・ 投票管理者・投票立会人・投票事務員の確保
 - ・ 開票所の確保（安来市民体育館）
 - ・ 開票管理者・開票立会人・開票事務員の確保
 - ・ 選挙管理委員会の開催
 - ・ 各種会議の開催
 - ・ 選挙広報等による啓発

※島根県からの選挙執行委託費は、令和5年度分を含めて令和6年度に交付。

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		総務課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	80	統計調査総務費			款	02 総務費
事業開始年度		令和5年度			項	05 統計調査費
事業進捗度		-			目	01 統計調査総務費
当初予算額		177,000 円		目的	各種統計調査の調査員の確保、統計調査員資質の向上、及び統計調査員組織の充実を図る。	
予算現額		170,000 円				
決算額 A		168,300 円				
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	手数料	1,650 円			
	一般財源		166,650 円			
人件費コスト B		0.3人役	2,174,100 円	総事業費 A+B		2,342,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来市常任統計調査員協議会事業】	168,300円	0円	0円	1,650円	166,650円
調査員としての資質の向上を図るため、統計調査員協議会総会（4/14）を開催 各種研修会（4/14、11/13）、島根県統計功労者表彰式（12/15）に参加 常任統計調査員 22名					

						決算事項別明細書		P83																																																												
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課																																																													
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																																												
小事業	82	基幹統計調査費				款	02	総務費																																																												
事業開始年度		令和5年度				項	05	統計調査費																																																												
事業進捗度		-				目	02	基幹統計調査費																																																												
当初予算額		3,640,000 円			目的	各種統計調査などを円滑に実施する。																																																														
予算現額		3,197,000 円																																																																		
決算額 A		3,116,597 円																																																																		
財源内訳	国・県支出金	県10/10	3,116,597 円																																																																	
	地方債		0 円																																																																	
	その他		0 円																																																																	
	一般財源		0 円																																																																	
人件費コスト B		1.5人役	10,870,500 円							総事業費 A+B		13,987,097 円																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【令和5年住宅・土地統計調査】</td> <td>2,912,706円</td> <td>2,912,706円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">住宅及び土地等の保有状況、居住世帯に関する基礎資料を得ることを目的に実施 調査期日：令和5年10月1日</td> </tr> <tr> <td>【2023年漁業センサス】</td> <td>193,883円</td> <td>193,883円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">漁業の基礎的事項を明らかにし、水産行政の基礎資料を得ることを目的として実施 調査期日：令和5年11月1日</td> </tr> <tr> <td>【経済センサス調査区管理】</td> <td>7,200円</td> <td>7,200円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">経済センサス調査の調査区管理を実施</td> </tr> <tr> <td>【2025年農林業センサス等準備経費】</td> <td>2,808円</td> <td>2,808円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">2025年農林業センサス等の実施に向け、調査区の設定・名簿作成等調査準備を実施</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【令和5年住宅・土地統計調査】	2,912,706円	2,912,706円	0円	0円	0円	住宅及び土地等の保有状況、居住世帯に関する基礎資料を得ることを目的に実施 調査期日：令和5年10月1日						【2023年漁業センサス】	193,883円	193,883円	0円	0円	0円	漁業の基礎的事項を明らかにし、水産行政の基礎資料を得ることを目的として実施 調査期日：令和5年11月1日						【経済センサス調査区管理】	7,200円	7,200円	0円	0円	0円	経済センサス調査の調査区管理を実施						【2025年農林業センサス等準備経費】	2,808円	2,808円	0円	0円	0円	2025年農林業センサス等の実施に向け、調査区の設定・名簿作成等調査準備を実施										
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																																										
【令和5年住宅・土地統計調査】	2,912,706円	2,912,706円	0円	0円	0円																																																															
住宅及び土地等の保有状況、居住世帯に関する基礎資料を得ることを目的に実施 調査期日：令和5年10月1日																																																																				
【2023年漁業センサス】	193,883円	193,883円	0円	0円	0円																																																															
漁業の基礎的事項を明らかにし、水産行政の基礎資料を得ることを目的として実施 調査期日：令和5年11月1日																																																																				
【経済センサス調査区管理】	7,200円	7,200円	0円	0円	0円																																																															
経済センサス調査の調査区管理を実施																																																																				
【2025年農林業センサス等準備経費】	2,808円	2,808円	0円	0円	0円																																																															
2025年農林業センサス等の実施に向け、調査区の設定・名簿作成等調査準備を実施																																																																				

						決算事項別明細書		P83						
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		監査委員事務局							
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計						
小事業	84	監査委員費				款	02	総務費						
事業開始年度		令和5年度				項	06	監査委員費						
事業進捗度		-				目	01	監査委員費						
当初予算額		2,585,000 円			目的	地方公共団体の事務の執行、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査し、行政の公正で効率的な運営を図ることに資する。								
予算現額		2,110,000 円												
決算額 A		2,014,430 円												
財源内訳	国・県支出金		0 円											
	地方債		0 円											
	その他		0 円											
	一般財源		2,014,430 円											
人件費コスト B		1.2人役	8,696,400 円							総事業費 A+B		10,710,830 円		
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【監査委員】 2,014,430円 0円 0円 0円 2,014,430円</p> <p>地方自治法第199条各項により、安来市監査委員条例に定める監査等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 例月出納検査 一般会計及び特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計を対象に毎月実施した。また、島根県後期高齢者医療広域連合の出納検査を毎月実施した。 ● 定期監査 秘書広報課、政策企画課、やすぎ暮らし推進課、観光振興課、地域振興課、福祉課、介護保険課、子ども未来課、いきいき健康課、病院改革推進室を対象に実施した。また、島根県後期高齢者医療広域連合の定期監査を実施した。 ● 決算審査 各会計の決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行状況及び事業の経営が適正かつ合理的に行われているかどうかの主眼をおいて実施した。また、島根県後期高齢者医療広域連合の一般会計及び特別会計の決算審査を実施した。 ● 決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率等の健全化判断比率を審査した。また、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、生活排水処理事業特別会計、電気事業特別会計の資金不足比率を審査した。 ● 各種会議、研修会等への出席 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村アカデミー 監査委員特別セミナー 4/20～21 千葉県 2名出席 ・全国都市監査委員会総会・研修会 8/24～25 秋田県 3名出席 ・西日本都市監査事務研修会 11/21～22 大分県 3名出席 ・中国都市監査委員会定例会議 5/24 Web会議 2名出席 ・山陰都市監査委員会定例会 5/12 松江市 4名出席 ・山陰都市監査事務研修会 2/14 出雲市 2名出席 														